

2026年度

学 部 要 項

政治経済学部

政治経済学部の特徴と沿革

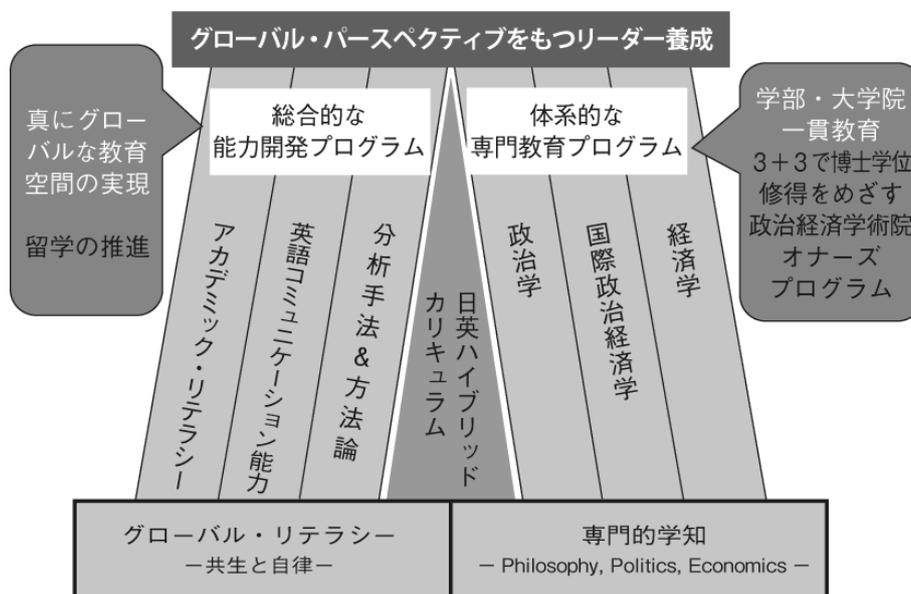
早稲田大学の前身、東京専門学校は、1882（明治15）年に政治経済学科、法律学科および理学科をもって創立された。その政治経済学科を母体とする今日の政治経済学部は、早稲田大学の中核的な学部であり、大学と発展の歴史を共にしてきた。政治学科と経済学科が、1つの学部に編成されている例は、世界でも数が少ない。この試みは創立者たちの先見の明をあらわすもので、政治、経済両学科の学生たちには、それぞれ専門的な教育を受けつつ、他学科の学科目も履修し、政治と経済双方の視点から、両者が複雑に絡み合った現代社会のメカニズムを考究することが期待されてきた。

2004年度には、政治学と経済学の連携・融合をいっそう推し進め、グローバル化した現代社会のさまざまな領域での問題を政治経済学的に分析し、その解決策を提案できる人材を輩出すべく、「国際政治経済学科」を設置した。

政治学と経済学は、社会的存在としての人間の在り方の根源に関する学問である。それらを学ぶことは、共に生きる人間に対する理解を深めると同時に、よき市民としての役割と責任を自覚することに深く結びついている。早稲田大学教旨は「模範国民の造就」という言葉で市民教育の必要性を謳っている。グローバル化時代におけるよき市民は、国境を越え連帯の輪を広げることができるものでなければならない。

本学では創立当初から「東西文化の融合」を研究教育の一大視点として、ひろく世界に眼を向けている。本学部においても、グローバル・パースペクティブを磨くための「グローバル科目」を、専門科目と共に学ぶことを通じて、多文化共生社会の中で多様性を尊重しながら、自律できる人間の形成を目指している。また、本学部では、自由闊達な学風、自学自修の伝統を大切にし、入学時の必修の基礎演習から専門の演習を通じた卒業論文まで、少人数教育を徹底し、参加しながら共に学び合うことを通じて、人間形成と知的能力の自己開発を促している。

こうした教育へのとりくみによって、本学部は、ますます高度化し、多様化する現代社会の要請に応える人材を育成してきている。卒業生の活躍の舞台は、地域に根ざした活動から、日本全域さらには国際社会におけるさまざまな分野に及んでいる。2010年度から、本学部は英語学位プログラムを開始した。このプログラムと従来の日本語プログラムの相互交流を通じて、様々な文化的背景をもつ学生の入学を可能とし、本学部自体をグローバルな教育の場とすると共に、グローバル社会の未来を切り開くリーダーの育成を、さらにいっそう明確に学部教育の目標として掲げている。2019年度からは、公共哲学・政治学・経済学という学部の基本理念を再定位するシンプルで汎用性の高いカリキュラムを導入し、日英ハイブリッド教育をさらに促進することにした。



人材養成・教育研究等の目的

政治経済学部

政治経済学部は、第一に、グローバルな共生社会の一員として、グローバル・パースペクティブをもち、ダイヴァーシティを互いに尊重できる人間の育成を目標とします。秋入学・英語学位プログラム(EDP)を通じて、多様で質の高い留学生を受け入れるとともに、内からのグローバル化の教育拠点として、気概と知的能力においてグローバル・リーダーシップを目指すにふさわしい人間をここ早稲田で育てています。その一環として、卒業までに海外留学を経験することを学生に推奨すると共に、グローバル化した世界の共通語としての英語の教育言語としての重要性をふまえ、学部におけるカリキュラムの日英両言語によるハイブリッド化をさらに進めています。高いレベルの外国語コミュニケーション能力を目標として設定し、それをすべての学生が達成できるよう促す教育を推進しています。このようにして、教室自体をマルチカルチュラルな教育空間とすることによって、そのなかから、地球社会における望ましい共生の実現に貢献しようとするグローバルな人材を育てます。

第二に、これからの地球社会を力強く切り拓いていくことのできる自律的な人間を育てるために、なによりも自学自修の教育理念を大切にします。伝統の「ゼミ」を進化させ、少人数教育を、入学時の基礎演習から専門の演習を通じた卒業論文指導まで徹底することによって、参加しながらともに学び合うことを通じて、人間形成と知的能力の自己開発を促します。早稲田大学はつねにさまざまな人々の自由で活気ある出会いと切磋琢磨の場でした。この伝統のもと、「共に語り、共に活動し、共に生きる」ことを通じて、人の心を理解・尊重できる人間性をはぐくみ、的確な行動への基盤を形成します。こうした人材こそが社会の原動力となり、地域そしてグローバルな世界の発展に貢献し、持続可能な未来を切り拓くという人類にとっての目標の実現につながると確信しているからです。

このような本学部の教育の根本をなす学問理念は、“Philosophy, Politics, and Economics” に集約されます。共生社会の善き生と正義の実現に寄与することを目指し、公共哲学によって結びつけられる政治学と経済学の追究の中から、在野の精神に立ってグローバル社会の未来を切り開く自律的な人間を育成すること、これこそが伝統の政治経済学部の使命です。それにもとづいて、「広い視野と深い問題意識をもち主体的に社会に参画する人材の養成」を目標とする教育が実践されています。政治学・経済学分野での専門的な知識を身につけ深い見識を涵養するとともに、幅広い教養と確かな外国語能力を身につけることによって、自ら問題を発見し、それを広い視野から多角的・批判的に考え、建設的な解決策を提案できる能力を養うことが学生諸君に強く期待されています。

政治学科

政治学科は、学問の独立と自律的な市民社会の確立という建学の精神を今に受け継いでいます。その精神は、経済学との密接な連携により、生きた政治現象を分析し、日本から世界に発信できる学問をめざすという高い理想に反映されています。多様な方法を駆使し多くの領域を横断する複合的な学問領域としての政治学にふさわしい段階的・体系的カリキュラムを準備し、セミナー等の少人数教育を組み合わせることで、政治現象を専門的かつ主体的に考えることのできる人材を育成します。建設的な批判精神をそなえ、国際・政治・経済・言論・公務など多様な分野で冷静に、献身的にそしてグローバルに活躍できるリーダーの養成をめざします。専任教員は豊富な海外経験を生かしつつ、多岐にわたる政治学研究の最先端に参画し、経済学をはじめとする隣接諸科学との学際的協働を実践します。

経済学科

経済学科は経済についての専門的な学識をそなえ、それをもとに社会の発展に寄与する人材を育成します。経済現象は、人間生存に必要なものを産み出し行き渡らせるという、個々人の生活ひいては社会全体を支えている営みのあらわれです。それを理解するための切れ味鋭いツールが経済学です。複雑化・多様化する社会・経済に合わせて、経済学も進化しています。このため、経済学をツールとして身につけるためには、基礎から徹底して学ぶとともに、関心をもつ分野にそれを応用することが望まれます。経済学科では、段階的科目履修制と豊富な応用分野科目によって、その目的に沿ったカリキュラムが組まれています。また、演習をとおして、主体的に議論し、考えをまとめあげる力をそなえた人材が育ちます。教員の教育研究活動はこの目標を見据え、経済学の最先端に参加し、政治学をはじめとする隣接諸科学との学際的協働をめざします。

国際政治経済学科

国際政治経済学科は政治学・経済学の体系的な知識の上にとって、時代と国境を越えるという意味でグローバルなヴィジョンにたった政治経済制度刷新と改善のための政策提言をおこない、人類社会の発展に寄与する人材を育成します。われわれの社会が抱えるどのような問題も、歴史的文脈のなかでの現代と国際相互依存という脈絡を抜きにしては的確に理解できません。また、国際社会のあり方も変わりつつあり、社会のあり方そのものに対する新たな視座が必要となっています。政治学と経済学の高度な融合に基づき現実の問題を分析し、解決策を提案できる能力、そしてそれを実現すべく行動する力をそなえた人材は、まさに混沌とした現代という社会状況が真に求めているものです。教員の教育研究活動はこの目標を見据え、学問の最先端に参加し、学際的活動の中で新たな学問分野構築に挑戦します。

政治経済学部における3つのポリシーと学修成果

1. ディプロマ・ポリシー

政治経済学部

政治経済学部は、早稲田大学の総合性・独創性を生かし、体系的な教育課程と、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を育み、グローバル社会に主体的に貢献できる人材を育成する。政治学・経済学分野における専門的知識、国境を越えたコミュニケーションのための確かな外国語能力、自己と他者に対する多角的認識を可能とする幅広い教養を身につけることによって、グローバルな社会、とりわけ日本を含むアジア地域社会に主体的に参加し、また国際的機関等において存分にその能力を発揮できるような人材が、政治経済学部の卒業生に求められる人物像である。こうした能力を確実に身につけた上で卒業を迎えられるよう、相対評価やGPAの導入等の施策により、単位の修得がそのまま能力の証明となる形でカリキュラムを運営し、卒業する学生の質の確保を図りたい。

政治経済学部には、従来からの日本語学位プログラム（JDP）と、2010年にスタートした英語学位プログラム（EDP）があり、それぞれが政治学科、経済学科、国際政治経済学科の3つの学科をもつ。これらすべてに共通する理念は“Philosophy, Politics and Economics (PPE)”である。当学部のPPEは、論理的で批判的な思考（Philosophy）を通じて政治と経済の両現象に関わる課題を分析し、判断を下すための知識を有していることを指している。1年次では入門科目を通じてそのための基礎的な知識を身につけ、以降はその上に政治と経済に関する専門知を積み上げることが、すべての卒業生に期待される。さらに1年次から4年次に至るまで演習（ゼミ）の一貫した履修を強く推奨することで、問題の発見・解決能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、論文作成能力を十分に習得することが期待されている。

政治学科

政治学科目を中心として、外国語科目、グローバル科目、分析手法・方法論科目、経済学科目などをバランスよく学習することを学位授与の要件としている。とくに現代のグローバル化した複雑な政治現象を理解するために政治学に関する高度な理解の達成が重視されている。近年の政治学の展開に対応して、数理的および経験的分析手法の習得が推奨されていると同時に、政治哲学の規範・理念やそれを理解するための歴史も学ぶことが求められる。必修科目を含む入門科目、選択必修科目を含む中級・基礎科目、上級・専門科目などの政治学科目を計画的に履修するだけでなく、政治現象を経済現象との関連で理解する姿勢を涵養するために経済学の基礎を理解することも求められている。政治現象を専門的かつ主体的に考えることができる人材を育成し、建設的な批判精神をそなえ、国際・政治・経済・言論・公務など多様な分野で冷静に、献身的にそしてグローバルに活躍できるリーダーを育成する。

経済学科

経済学科は、経済学をコアとする体系的かつ多様な科目群を提供することで「グローバル化が急速に進む今日の社会が直面する諸課題の解決に向けて主体的に行動できる人材の育成」を目指す。そのため、経済学科生には、経済理論と統計学の基礎を正確に理解するとともに、経済理論の応用力、データ解析能力ならびにコミュニケーション能力を高いレベルで習得して卒業するよう、必修科目、選択必修科目に加え、体系的に整理された経済学科目と分析手法科目、演習科目が提供されている。また、政治学科目、グローバル科目などの履修を通じて幅広い教養と多角的な視点を培うことが強く推奨される。経済学科卒業生には学部で習得した能力を基礎として卒業後も研鑽を重ね、多様な分野にわたる内外の民間企業や公的機関等において優れたリーダーとして活躍することが期待される。

国際政治経済学科

本学科は、政治学と経済学を高度に融合し、体系化したカリキュラムを通じて得た専門知識と応用力を備えた人材、現代社会の歴史的な文脈と相互依存を十分把握したうえで、グローバルで多角的な視点から現実問題を分析し、解決策を提案・実行できる人材の輩出を目標としている。特に、少人数演習や留学生との交流から生まれる他者の個性を尊重し協力する姿勢を生かし、特定分野の理論や知識に頼りすぎることなく、多様な立場を考慮しながら柔軟で冷静な問題の分析と解決策の提示ができる人物を育成する。また、幅広い学習を通じて得た自信を礎に、忍耐強く問題に取り組むことのできる行動力をもつ人材を送り出すことにも努める。さらに、EDPの専門科目履修により、確かな方法論に裏打ちされた分析とその報告を日英両言語で行う力を習得させ、海外でも即戦力として貢献できる能力の育成にもつなげる。

2. カリキュラム・ポリシー

政治経済学部

ディプロマ・ポリシーに示された各種の能力を着実に養成するために、政治経済学部では従来から体系的な政治・経済学科目、充実した外国語科目、幅広い教養科目（グローバル科目）により構成される基幹的なカリキュラムを運営してきた。1年次生から4年次生までの在学生全体をカバーする演習授業を核とした少人数クラスの設置、英語力を保証するための能力別クラス編成、JDP在学生にも英語で専門科目を学ぶ機会を与えるEDPカリキュラムとのハイブリッド化、到達目標を設定した第二外国語カリキュラムの体系化、ダブルディグリープログラムを核とする留学生の派遣・受入の促進などの施策を行っている。また卒業生（政経稲門会）との交流やインターンシップへの参加など、卒業後を見越した学外の活動に参加する機会も豊富に設けている。政治経済学部に入学者は、これらの一連のカリキュラムを通じて、ディプロマ・ポリシーに示されるような多面的能力を備えた人材となることが期待されている。とりわけ、少人数によるアクティブラーニングの機会となる演習科目には、基礎演習、アカデミックリテラシー演習、さらには専門演習（政治学演習、経済学演習、国際政治経済学演習、学際領域演習、ジャーナリズム・メディア演習）がある。各専門演習で順次作成して、卒業前に提出する演習論文には別途単位が付与される。

政治学科

政治学とは、哲学・法学・歴史学などと関連の深い伝統的な研究から経済学の知見や方法を積極的に援用する現代的な研究まで、特定の地域や制度を掘り下げる研究からグローバルな比較と総合を視野に入れた研究まで、現象の体系的で因果的な把握を目指す研究から制度や政策の規範的評価や立案を目指す研究まで、多くの領域を横断し多様な方法を駆使する複合的な学問である。政治学のこうした特質に相応しい段階的・体系的カリキュラムが準備されている。政治学科目では、まず入門科目として、政治分析入門と公共哲学（政治）の2科目を必修として、日本政治論入門と国際関係論入門のいずれかを選択必修として履修する。これによって高校卒業後大学での専門的な学習へのスムーズな移行を可能にしている。その上で中級・基礎科目として、現代政治分析、比較政治学、国際政治学、公共政策、政治理論史の5科目のうち3つを選択必修として履修することで、政治学の特定の側面を深く学ぶ基礎を築く。これら選択必修科目の他にも、5つの専門領域ごとに、多様な中級・基礎科目および上級・専門科目を配置して、それらを体系的に選択することができる。政治学演習を中心とする演習（ゼミ）は、専門的なテーマについて少人数で議論する重要な機会になる。さらに統計学、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門を必修とすることで、政治現象を厳密な科学的方法を用いて把握し、経済現象との関連で分析する基盤を築くことができる。

経済学科

経済学科のカリキュラムの基本理念は、「今日のグローバル社会が直面する諸課題を理解し解決していくためには、理論的な支柱と客観的なデータ解析能力が必要とされる」という信念にある。経済理論と統計学に関しては基礎から大学院初年度レベルまで日英両言語で段階的に学ぶことができるカリキュラムが整備され、理論系科目については演習クラス、統計系科目については統計ソフトを用いた実習クラスも用意されている。また、充実した経済思想・経済史科目群からは経済学的なアプローチの有効性と限界、そして代替的アプローチについて学ぶことができる。さらに、経済政策および国際経済の領域では、特定の分野について深く学ぶことも、多くの分野を広く学ぶことも可能なように科目が配置されており、これらを各自の関心に応じて履修することで、具体的問題に関する知識を深めるとともに、経済理論の応用力とデータ分析能力を向上させることができる。経済学演習を中心とする演習（ゼミ）など少人数クラスにおいては、グループワーク、プレゼンテーション、ディスカッションの機会を豊富に用意し、分析力とコミュニケーション力を一層高いレベルに引き上げることを目指す。

国際政治経済学科

本学科のカリキュラムは、国境や時代を越える大局的な視点から、国内・国際社会における政治・経済のしくみとその関連を分析する力を養うように構成されている。まず、PPEの理念に基づいて公共哲学、政治学、経済学の基礎科目それぞれを必修として、バランスよく配置するところに特徴がある。また、それらの学問を専門的に学習するための共通基盤となる分析手法・方法論科目として、統計学、ゲーム理論入門、経済数学入門を必修科目として設定する。同時にコミュニケーション能力や視野を広げるための必修を含む外国語科目やグローバル科目も幅広く提供する。

政治学科目としては、政治分析入門、公共哲学（政治）、国際関係論入門を必修とし、現代政治分析、比較政治学、国際政治学、公共政策、政治理論史の5科目のうち1つを選択必修とする。経済学科目としては、ミクロ経済学入門およびマクロ経済学入門を必修とするだけでなく、公共経済学、日本経済論、公共哲学（経済）も必修とする。こうして政治学・経済学双方の基礎を着実に身につけた上で、中級・上級レベルの政治学科目と経済学科目とをバランスよく履修することにより、幅広い視点と分析力・応用力を養う。さらに、国際政治経済学演習をはじめとする少人数の演習（ゼミ）では、自ら課題をみつけて研究を遂行し、その成果を効果的に報告する力をつける。

3. アドミッション・ポリシー

政治経済学部

政治経済学部は、早稲田大学の校旨である『学問の独立』の教育理念のもと、高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れる。こうした学生の質の高さ、および多様性を確保するため、政治経済学部では一般選抜、大学入学共通テスト利用入学試験、推薦入試、グローバル（海外就学経験者）入学試験の4つを核とする入学試験を実施し、推薦入試、グローバル（海外就学経験者）入学試験については門戸を国外にまで開放して、多くの受験機会を提供している。受験生に期待されるのは、学習の土台となる母語および英語を核とする言語運用能力や論理的思考力、自身の立ち位置を認識するために必要となる歴史・文化的知識、そして世界中の人々と交流しながら様々な問題に立ち向かう行動力であり、上述の各種入学試験ではこれらの知識・能力を多面的に考査することになる。

政治学科

政治学科は、学問の独立と自律的な市民社会の確立という建学の精神を今に受け継いでいる。その精神は、経済学との密接な連携により、生きた政治現象を分析し、日本から世界に発信できる学問をめざすという高い理想に反映されている。入学者にはこのような学科の伝統を発展的に継承できる人物であることを求める。高校までの基礎学力を十分に備えたうえで、現代の政治や経済などの社会的現象に対する強い関心、新しい時代に対応した理解力・分析力・コミュニケーション能力・行動力を身につけようとする姿勢、的確な知識と豊かな創造性に裏付けられた意見表明を通じて地域、日本そして世界の創造的発展に貢献しようとする意欲など、多様な背景をもつ者を選抜する。こうして選抜された学生が、政治学という学問の場でお互いに切磋琢磨することを通じて、学問的深みと人間的成熟を追求する場となることを目指す。

経済学科

経済学科における入学者選抜の基本理念は、「経済を中心とした社会現象を論理的に理解し説明することに深い関心と素養をもつ学生を選ぶ」ことにある。このことは、政治経済のみならず広く社会の現状と歴史に関心を持つことに加えて、論理的思考を重視する学生が望まれることを意味する。経済学を習得し社会現象の理解に活用するためには、一定程度の数理的能力が不可欠である。たとえ多少の苦手意識があっても、数理的に展開される論理を根気よく追跡する姿勢が必要とされる。政治経済の現在や過去に関する豊富な知識を持つ学生、数理的思考に長けた学生、国際関係に強い関心を持つ学生など、多様な学生がそれぞれの長所を活かしつつ切磋琢磨する過程で社会経済現象の論理的な分析力を身につけていくことが理想である。このため、複数の入試形態によって、さまざまな長所をもつ学生を集めるように努力する。

国際政治経済学科

現代の国際社会における政治・経済などの諸現象とその結びつきに強い関心を持ち、グローバルな課題を自分たちの問題として専門知識を用いて分析した上で実現可能な解決方法を探り、地域や世界の発展に役立ちたい、という気概をもつ学生を求める。また国際化社会に対応できるコミュニケーション能力と論理的な思考法、さまざまな人々の立場を思いやれる幅広い感受性を備え、積極的かつ自省的に行動ができる者が望ましい。特に政治・経済を中心とした幅広い学問領域について、既存の枠にとらわれずに新たな知見や多様な考え方を吸収しようとする学生の好奇心を尊重する。あわせて、日英両言語による専門科目を積極的に履修する意欲を持ち、分析力・思考力・実行力を身につける努力を惜しまない学生が望まれる。

4. 学修成果

学修成果1. “Philosophy, Politics and Economics (PPE)” の基礎知識

学生は論理的で批判的な思考 (Philosophy) を通じて政治と経済の両現象に関わる課題を分析し、判断を下すための基礎的な知識を有している。

学修成果2. 学科別の中級基礎知識

学修成果1で得た知識の上に、学科別の以下の学修成果を積み上げる。

＜政治学科＞

学生は政治現象を経済現象との関連で理解し、数理的・経験的分析手法と政治哲学の理念にもとづいて分析できる。

＜経済学科＞

学生は経済現象を政治現象との関連で理解し、経済理論をもとにデータを分析できる。

<国際政治経済学科>

学生は政治現象と経済現象を合わせて理解し、社会の諸問題を政治学と経済学の両面から分析できる。

学修成果3. グローバルなコミュニケーション力

学生は幅広い教養と文化・地域の多様性を踏まえたコミュニケーション力を持ち、世界の様々な課題に取り組む姿勢を有している。

学修成果4. 問題発見・解決力

学生はデータ分析力を身につけ、新たな問題を言語化またはモデル化し、論理的に解を導くことができる。

学修成果5. プレゼンテーション力

学生は導いた解を建設的に提案するプレゼンテーション力および論文作成力を有している。

この要項には、卒業までの学習を進めていく上でのアドバイス、学籍に関する事務手続き等を収録している。この要項は、入学時に配布し、記載内容は政治経済学部在学中有効である。

事務所の事務取扱時間

月～金……10時～16時（電話対応時間：9時～17時）

（注意）

1. 土曜日、日曜日、祝日、その他大学が定める休業日は事務の取り扱いを行わない。
なお、休業日でも、特別の必要があるときは、授業を行うことがあり、事務の取り扱いも行う。各年度の学部日程を確認すること。
2. 夏季および冬季休業期間中の事務の取り扱いについては、学部のホームページを確認すること。
3. 2月上旬から下旬までは、入学試験準備および入学試験のため大学構内に入ることができない。この間は臨時事務所にて、9時30分から16時30分まで（予定）事務の取り扱いを行う。詳細は学部のホームページおよび掲示板等にて確認すること。

事務所への問い合わせ

修学上の不明点、疑問点がある場合は、事務所窓口、電話、メール、問合せフォームより問合せること。

事務所電話番号等の問合せ先は、以下の学部のホームページにて確認すること。

<https://www.waseda.jp/fpse/pse/contact/>



***事務所から連絡をする場合があるので、MyWasedaの学生情報に表示がある学生本人及び保護者等の住所、連絡先を常に最新の状態にしておくこと。**

目 次

政治経済学部の特徴と沿革
人材養成・教育研究等の目的
政治経済学部における3つのポリシーと学修成果
事務所の事務取扱時間、事務所への問い合わせ

第1部 学士の学位取得

第1章 学位・卒業	2
Ⅰ. 学位・卒業	2
Ⅱ. 卒業要件	3
Ⅲ. 3年卒業制度	5
Ⅳ. 3. 5年卒業制度	6
Ⅴ. 政治経済学術院 オナーズプログラム	7
Ⅵ. 9月卒業	8
第2章 科目履修	9
Ⅰ. 科目の部門と区分	10
1. グローバル科目部門	10
2. 政治学科目部門	11
3. 経済学科目部門	11
4. 分析手法・方法論科目部門	11
5. 演習科目部門	12
6. 自由選択科目部門	12
7. 卒業非算入科目部門	12
Ⅱ. カリキュラム表	13
1. グローバル科目部門	13
2. 政治学科目部門	15
3. 経済学科目部門	17
4. 分析手法・方法論科目部門	19
5. 演習科目部門	20
6. 自由選択科目部門	20
7. 卒業非算入科目部門	20
Ⅲ. 副専攻	20
Ⅳ. 履修の規則	21
1. 全学科共通	21
1. 外国語科目	21
2. 演習科目	23
3. 英語学位プログラム科目	23
2. 政治学科	24
3. 経済学科	25
4. 国際政治経済学科	26
Ⅴ. 他箇所・他大学設置科目の履修方法	27
1. 科目の種類	27
Ⅵ. 科目登録上の注意	29
1. 科目登録上の原則	29
2. 科目登録の手続	31

第3章 対象者別注意事項	32
I. 教員免許状取得希望者	32
第4章 試験と成績	41
I. 試験	41
1. 試験の方法	41
2. 試験の実施	41
3. 試験の注意事項	41
4. 未済試験	42
5. 試験（レポート課題等を含む）における不正行為	42
II. 成績	43

第2部 学習案内

第1章 李健熙（イゴンヒ）記念図書室（政治経済学術院学生読書室）	46
第2章 コンピュータ教室	48
第3章 大学および学部からの伝達	49
第4章 課外活動	50
第5章 大学院への進学	51
第6章 留学	52

第3部 学籍事務

第1章 学籍	56
I. 学籍番号	56
II. 学生証（身分証明書）	57
III. 諸願および諸届	58
IV. 学生の本分を逸脱した行為に対する処分	60
第2章 各種証明書・通学定期券	61
第3章 奨学金制度、褒賞制度、学生健康増進互助会、 早稲田大学学生補償制度（傷害補償）、早稲田大学学生補償制度（賠償責任補償）	63
第4章 学生相談	65
1. クラス担任制度	65
2. 学生担当教務主任によるカウンセリング	65
3. 科目登録相談	65
4. 保健センター（25号館、25-2号館）	65
5. 学生相談センター(SCC)	65
6. スチューデント・ダイバーシティ・センター（SDC）	66
7. ハラスメントに関する相談窓口	67
8. キャリアセンター	67
第5章 学費	68

付 録

早稲田大学学則（抜粋）	72
授業欠席の取り扱いについて	76
授業期間中の全学休講の取り扱いについて	78
寄附講座（提携講座、寄附研究・講座）開設について	81

第 1 部**学士の学位取得**

卒業して学士の学位を得るためには、一定の規則に従って科目を履修しなければならない。第1部では、そのための規則を説明する。

第1章 学位・卒業

この章においては、学士の学位取得の基礎となる制度について説明する。

[内 容]

- I. 学位・卒業
 - II. 卒業要件
 - III. 3年卒業制度
 - IV. 3. 5年卒業制度
 - V. 政治経済学術院 オナーズプログラム
 - VI. 9月卒業
-

I. 学位・卒業

本学部は、政治学科、経済学科および国際政治経済学科の3学科を有する。いずれかの学科に4年以上（ただし、8年を超えることはできない）在学し、所定の単位数を修得した者を卒業とし、つぎの学位を授与する。

政治学科卒業生	学士（政治学）
経済学科卒業生	学士（経済学）
国際政治経済学科卒業生	学士（国際政治経済学）

また、本学の卒業月日は、3月15日付であり、9月卒業については、9月15日付となる。

卒業に必要な単位は124単位以上である。「II. 卒業要件」および第2章「IV. 履修の規則」等に定められた基準に従い、第2章「II. カリキュラム表」を参照して卒業に必要な科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。

II. 卒業要件

政治経済学部を卒業するには、所属学科ごとに下表に示す通り、所定の単位数を習得しなければならない。

コースカテゴリー	学科						
	政治学科		経済学科		国際政治経済学科		
政治学	公共哲学（政治）	2 単位	公共哲学（政治）	2 単位	公共哲学（政治）	2 単位	
	政治分析入門	4 単位	政治分析入門	4 単位	政治分析入門	4 単位	
	以下の 2 科目のうち 1 科目を選択必修とする				国際関係論入門	2 単位	
	日本政治論入門	2 単位					
	国際関係論入門	2 単位					
	以下の 5 科目のうち 3 科目を選択必修とする				以下の 5 科目のうち 1 科目を選択必修とする		
	現代政治分析	4 単位			現代政治分析	4 単位	
	比較政治学	4 単位			比較政治学	4 単位	
国際政治学	4 単位			国際政治学	4 単位		
公共政策	4 単位			公共政策	4 単位		
政治理論史	4 単位			政治理論史	4 単位		
（必修・選択必修合計）		20 単位	（必修合計）		6 単位	（必修・選択必修合計）	12 単位
その他		16 単位以上	その他		2 単位以上	その他	10 単位以上
合計		36 単位以上	合計		8 単位以上	合計	22 単位以上
経済学	ミクロ経済学入門	2 単位	ミクロ経済学入門	2 単位	ミクロ経済学入門	2 単位	
	マクロ経済学入門	2 単位	マクロ経済学入門	2 単位	マクロ経済学入門	2 単位	
				ミクロ経済学 I	2 単位	公共経済学	2 単位
				マクロ経済学 I	2 単位	日本経済論	2 単位
				以下の 3 科目のうち 2 科目を選択必修とする		公共哲学（経済）	2 単位
				ミクロ経済学 II	2 単位		
				マクロ経済学 II	2 単位		
				公共哲学（経済）	2 単位		
（必修合計）		4 単位	（必修・選択必修合計）		12 単位	（必修合計）	10 単位
その他		4 単位以上	その他		24 単位以上	その他	12 単位以上
合計		8 単位以上	合計		36 単位以上	合計	22 単位以上

コースカテゴリー	学科					
	政治学科		経済学科		国際政治経済学科	
分析手法・ 方法論	統計リテラシーα	1単位	統計リテラシーα	1単位	統計リテラシーα	1単位
	統計リテラシーβ	1単位	統計リテラシーβ	1単位	統計リテラシーβ	1単位
	統計学Ⅱ	2単位	統計学Ⅱ	2単位	統計学Ⅱ	2単位
			ゲーム理論入門	2単位	ゲーム理論入門	2単位
			経済数学入門※1	2単位	経済数学入門※1	2単位
	(必修合計)	4単位	(必修合計)	8単位	(必修合計)	8単位
	その他	4単位 以上	その他	2単位 以上	その他	2単位 以上
	合計	8単位 以上	合計	10単位 以上	合計	10単位 以上
演習	基礎演習	3単位	基礎演習	3単位	基礎演習	3単位
	(必修合計)	3単位	(必修合計)	3単位	(必修合計)	3単位
	その他※2	4単位 以上	その他※2	4単位 以上	その他※2	4単位 以上
	合計	7単位 以上	合計	7単位 以上	合計	7単位 以上
グローバル 科目	学術的文章の作成	1単位	学術的文章の作成	1単位	学術的文章の作成	1単位
	外国語Ⅰ※3	12単位 以上	外国語Ⅰ※3	12単位 以上	外国語Ⅰ※3	12単位 以上
	外国語Ⅱ※3	6単位 以上	外国語Ⅱ※3	6単位 以上	外国語Ⅱ※3	6単位 以上
	(必修・選択必修)	19単位	(必修・選択必修)	19単位	(必修・選択必修)	19単位
	ジャーナリズム・ メディア領域	6単位 以上	ジャーナリズム・ メディア領域	6単位 以上	ジャーナリズム・ メディア領域	6単位 以上
	学際領域		学際領域		学際領域	
合計	25単位 以上	合計	25単位 以上	合計	25単位 以上	
自由選択 科目	他箇所科目など※4	0単位 以上	他箇所科目など※4	0単位 以上	他箇所科目など※4	0単位 以上
	全コースカテゴリーの 必修・選択必修合計	50単位	全コースカテゴリーの 必修・選択必修合計	48単位	全コースカテゴリーの 必修・選択必修合計	52単位
卒業必要 単位数合計	合計	124単位 以上	合計	124単位 以上	合計	124単位 以上

※1 数学選択者は春学期に「経済数学入門」を履修する。数学選択者以外は、春学期にグローバル・エデュケーション・センター設置科目である「数学基礎プラスα（金利編）」「数学基礎プラスβ（金利編）」を履修した上で、秋学期に「経済数学入門」を履修する。

※2 演習：アカデミックリテラシー演習、専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、演習論文
 （専門演習：政治学演習、経済学演習、国際政治経済学演習、ジャーナリズム・メディア演習、学際領域演習）
 Intermediate Seminar、Advanced SeminarⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Thesis

※3 第2章Ⅳ.履修の規則「1.外国語科目」参照

※4 48単位を上限とする。

科目部門	科目区分	政治学科	経済学科	国際政治経済学科	計上できる科目	備考
卒業非算入科目		0単位以上			他学部設置科目 教職関連科目 大学院先取り科目等	履修上限単位数なし。 卒業必要単位には算入されないが、成績証明書に記載される。

Ⅲ. 3年卒業制度

政治経済学部では、2007年度入学生より、極めて優秀な成績で所定の要件を満たし、かつ本人が希望する場合に限り、3年終了時に卒業できる制度を設けている。

1. 申請時期

2年終了時

2. 出願条件

- (1) 2年終了時の修得単位が80単位以上（卒業非算入科目は除く）
- (2) 2年終了時の全修得科目（卒業非算入科目は除く）のGPAが3.0以上
- (3) 2年終了時の専門科目（政治学、経済学、分析手法・方法論）のGPAが3.0以上

※入学区分「再入学」・「ダブルディグリー（編入学）」・「科目等履修生」は、対象外。

3. 科目登録

- (1) 判定の結果、3年卒業制度が適用できると判断された学生は3年次に年間44単位まで登録が可能となる。
- (2) 専門演習（「政治学演習Ⅰ・Ⅱ」、「経済学演習Ⅰ・Ⅱ」、「国際政治経済学演習Ⅰ・Ⅱ」、「ジャーナリズム・メディア演習Ⅰ・Ⅱ」、「学際領域演習Ⅰ・Ⅱ」のいずれか計4単位）と「演習論文」（秋学期3単位）を必修する。

4. 卒業判定

- (1) 修得単位が124単位以上、全修得科目（卒業非算入科目は除く）のGPAが3.0以上
- (2) 専門科目（政治学、経済学、分析手法・方法論）のGPAが3.0以上
- (3) 専門演習および演習論文を合格

5. 学費の取り扱い

3年卒業が可能となった場合、4年次以降の学費は徴収しない。

ただし、校友会費（卒業後10年分）は最終学期に学費と共に請求される。

6. 辞退・取消

- (1) 申請後辞退することは可能であるが、判明次第速やかに事務所に連絡をすること。辞退した時点で、年間40単位が上限となるように登録科目を取り消さなければならない。
- (2) 3年春学期終了時点で要件を満たさないことが判明した場合には、秋学期に科目登録できる単位数を調整の上、年間40単位となるようにする。
- (3) 3年終了時に要件を満たしていないことが判明した場合には、「演習論文」（秋学期3単位）を取り消す。

7. 休学・留学について

- (1) 休学をした場合、引き続き3年卒業の対象となる。しかし、半期休学等の場合は、専門演習の履修順序ならびに開講学期の都合上、休学期間を除く3年間での卒業は不可となる。
- (2) 留学をした場合、3年卒業の対象とはならない。

8. 進学・就職について

現時点で3年卒業に配慮している大学院・企業は限定されている。

自身でよく調べて今後のキャリアプランを考える必要がある。

IV. 3.5年卒業制度

政治経済学部では、2023年度入学生より、極めて優秀な成績で所定の要件を満たし、かつ本人が希望する場合に限り、3.5年終了時に卒業できる制度を設ける。

1. 申請時期

2.5年終了時

2. 出願条件

- (1) 2.5年終了時の修得単位が100単位以上（卒業非算入科目は除く）
- (2) 2.5年終了時の全修得科目（卒業非算入科目は除く）のGPAが3.3以上
- (3) 2.5年終了時の専門科目（政治学、経済学、分析手法・方法論）のGPAが3.3以上
- (4) 専門演習（「政治学演習Ⅰ」、「経済学演習Ⅰ」、「国際政治経済学演習Ⅰ」、「ジャーナリズム・メディア演習Ⅰ」、「学際領域演習Ⅰ」のいずれか2単位）を合格

※入学区分「再入学」・「ダブルディグリー（編入学）」・「科目等履修生」は、対象外。

3. 科目登録

- (1) 判定の結果、3.5年卒業制度が適用できると判断された学生は最終学期までに卒業必要単位数を充足するように科目登録を行う。
- (2) 専門演習（「政治学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「経済学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「国際政治経済学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「ジャーナリズム・メディア演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「学際領域演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれか計6単位）と「演習論文」（春学期3単位）を必修する。

4. 卒業判定

- (1) 修得単位が124単位以上、全修得科目（卒業非算入科目は除く）のGPAが3.3以上
- (2) 専門科目（政治学、経済学、分析手法・方法論）のGPAが3.3以上
- (3) 専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲおよび演習論文を合格

5. 学費の取り扱い

3.5年卒業が可能となった場合、最終学期以降の学費は徴収しない。

ただし、校友会費（卒業後10年分）は最終学期に学費と共に請求される。

6. 辞退・取消

- (1) 申請後辞退することは可能であるが、判明次第速やかに事務所に連絡をすること。
- (2) 3.5年終了時に要件を満たしていないことが判明した場合には、「演習論文」（春学期3単位）を取り消す。

7. 休学・留学について

- (1) 休学をした場合、引き続き3.5年卒業の対象となる。しかし、半期休学等の場合は、専門演習の履修順序ならびに開講学期の都合上、休学期間を除く3.5年間での卒業は不可となる。
- (2) 留学をした場合、3.5年卒業の対象とはならない。

8. 進学・就職について

現時点で3.5年卒業に配慮している大学院・企業は限定されている。

自身でよく調べて今後のキャリアプランを考える必要がある。

V. 政治経済学術院 オナーズプログラム

政治経済学部では、学部・大学院の一貫教育のもと、優秀な学生が博士学位を取得し、真にグローバルに活躍できる基盤を養成する目的で、「政治経済学術院オナーズプログラム」を設置している。

このプログラムでは、所定の要件をクリアすることにより、学部入学後最短4年間（学部3年間＋修士1年間）で修士号、博士後期課程進学後は、最短2年間、最長6年間までの在籍を本プログラムの参加資格として認める。（なお、本プログラムを辞退する場合は速やかに事務所に届け出ること）。

1. 申請対象者

以下の要件を満たす者のみ、本プログラムへの申請が認められる。

1. 入学時から学部卒業まで、1年次秋学期を除く毎学期に、演習科目を履修すること。

2. 単位修得状況およびGPAが以下にあてはまること。

2-1. 1年終了時の修得単位が40単位以上（卒業非算入科目は除く）

2-2. 1年終了時の全修得科目（卒業非算入科目は除く）のGPAが3.0以上

2-3. 1年終了時の専門科目（政治学、経済学、分析手法・方法論）のGPAが3.0以上

※GPAが3.0未満の場合でも、基礎演習担当教員からの推薦があれば、申請可能とする。

2. 申請方法

本プログラムへの申請は1年次終了時の所定期間に申請理由書および基礎演習担当教員からの推薦状を提出することによって行う。申請希望者は、掲示等で周知される事項を十分に確認すると共に、担当教員と相談の上、早期から研究計画を立てる事が望まれる。

3. 科目履修

本プログラムへの参加が学部運営委員会にて承認された後、2年次、3年次は年間科目登録制限単位数を50単位ずつとする。このうち、3年次には大学院先取り科目16単位の修得も含める。

4. 継続判定

2年次終了時に、単位修得状況によって3年次に以下の条件をすべて満たす水準にあるか判定を行う。

5. 学部卒業判定

(1) 1～3年次までの修得単位が124単位以上

(2) 全修得科目（卒業非算入科目は除く）のGPAが3.0以上

(3) 専門科目（政治学、経済学、分析手法・方法論）のGPAが3.0以上

(4) 専門演習および演習論文を合格

(5) 3年次に大学院演習担当教員の演習科目を履修

(6) 1年次春学期から学部卒業まで、1年次秋学期を除く毎学期に、演習科目を合格

6. 辞退・取消

(1) 申請後辞退することは可能であるが、判明次第速やかに事務所に連絡をすること。

(2) 2年次春学期終了時点での辞退・要件未充足の場合には、2年次の科目登録上限が40単位になるように調整する。

(3) 2年次秋学期終了時点及び3年次春学期終了時点での辞退・要件未充足の場合には、3年次に科目登録できる単位数を調整の上、年間30単位となるようにする。

(4) 3年次終了時に要件を満たしていないことが判明した場合には、「演習論文」（秋学期3単位）を取り消す。

(5) 2年次秋学期終了時点までに辞退し、3年卒業制度に申請することは可能であるが、その場合には3年次の科目登録上限は学部入学後3年間合計で124単位になるように単位数を調整する。

7. 休学・留学について

休学・留学をした場合、政治経済学術院オナーズプログラムの対象とはならない。

8. 大学院進学について

本プログラム生が大学院へ進学する際には、3年次に推薦入学試験を受験する必要がある。推薦入学試験の詳細については、事前に進学を検討している研究科（政治学研究科・経済学研究科）に確認をすること。

VI. 9月卒業

1. 対象者

3月に卒業必要単位数に不足があるために卒業できなかった者（半期の休学または留学をした者を含む）のうち、夏季集中科目を除く春学期で終了する科目を履修し、単位を修得することによって、卒業必要単位数を充足する者。卒業月日は、9月15日付とする。

ただし、春学期に履修可能な40単位すべてを履修したが、卒業必要単位数の不足により9月卒業できなかった場合は秋学期の科目履修ができず、3月卒業もできなくなるため注意すること。

2. 延長手続

指定期間内に申し込み手続をすることで、卒業を年度末（秋学期終了後）に延長することができる。
申し出のない者は、自動的に9月卒業となるので注意すること。

第2章 科目履修

この章においては、科目の選択と履修の規則について説明する。学位取得（卒業）のためには、所定の単位数に不足があってはならない。規則を熟読理解し、科目を正確に選択履修すること。そのためには、第1部 第1章「Ⅱ. 卒業要件」、本章「Ⅱ. カリキュラム表」、「Ⅳ. 履修の規則」等を参照しなければならない。

学問の世界は限りなく広くかつ深い。卒業必要単位の充足にのみ満足せず、それを超えた学習を積極的に行うべきである。発展的な学習のための科目の選択と履修方法についても、あわせて説明する。

[内 容]

- I. 科目の部門と区分
 - II. カリキュラム表
 - III. 副専攻
 - IV. 履修の規則
 - V. 他箇所・他大学設置科目の履修方法
 - VI. 科目登録上の注意
-

I. 科目の部門と区分

本学部設置科目を科目部門別に説明する。学生諸君は、所属学科に応じて定められた卒業必要単位数を念頭におきつつ、自らの判断で在学中の履修計画を立てることになる。

1. グローバル科目部門

グローバル科目部門は、以下の表に示すような科目区分に大別される。これらの科目の履修を通じて、人類が集積してきた知の体系に精通し、広く深い知識と専門的なスキルを身につけることにより、地球市民として生きていくためのモラルと何者にも惑わされない判断力を涵養する。

科目区分		内 容
学術的文章の作成		演習科目部門の「基礎演習」に加えて、学生生活をおくるために不可欠な「学問の作法」を学ぶ。
外国語科目	外国語 I	1年次に英語 Tutorial、英語 Reading、英語 Writing、2年次に英語 Theme-Based Studies を履修する。
	外国語 II	独語、仏語、露語、中国語、西語、イタリア語、朝鮮語、日本語（原則外国籍学生のみ対象）から1言語を選択し、学習する。
ジャーナリズム・メディア領域	ジャーナリズム・メディア	ジャーナリズムおよびメディアに関して理論的および実践的に幅広く学ぶ。
学際領域	日本を知るための科目	社会に出る前にグローバルな人材として身に着けるべき日本の言葉・文化や歴史を学ぶ。
	学際研究	世界のさまざまな地域について、その特殊性と共通性に留意しつつ理解を深める。
	キャリアデザイン	将来の進路を考える上で有用な情報を得るとともに、目標とするキャリアにおいて重要とされるスキルを習得できるよう、様々な分野の第一線で活躍するゲスト講師による講義等が展開される。
	法学	法学の基礎を学んだ後、法律学の様々な分野を学び、法律学の専門的知見を習得する。
	会計学・経営学	政治経済学部が提供する経営学関連科目の他、商学部で提供される会計学等を学び、会計学・経営学の専門的知見を習得する。
	自然科学	人間社会をとりまき、またその基盤をなす自然環境と生命現象について科学的な方法論にふれながら理解を深める。
	社会科学	人間と社会とのあるべき関係を、規範的ならびに実証的な視座から多角的に接近する。
	人文科学	現代社会が、いかに形成され、また変容しているか、歴史、思想、言語を手がかりに検討する。

2. 政治学科目部門

政治学科目部門では、現代政治、比較政治、国際関係、公共政策、政治思想・政治史の5つの領域の科目がそれぞれ入門、中級・基礎、上級・専門の3レベルで提供され、政治学の特定の分野での体系的な学習を可能としている。学問関心や将来設計に従って計画的な学習に役立ててほしい。入門科目を1年次に、中級・基礎科目を2年次に履修し、上級・専門科目を3、4年次に履修する用意をしておくことが望ましい。

科目区分	内 容
現代政治	政治行動、組織、制度、コミュニケーションなどを対象とする理論を習得することで、現代日本をはじめとする多様で複雑な政治現象を解明する。
比較政治	多様な地域の歴史、制度、現状を学び、それらを相互比較するための理論と方法を習得し、政治現象の地域的な特質と時間的な変化を分析する。
国際関係	国際関係の理論、歴史、制度、現状を学び、その分析視角や方法を習得し、国際社会の仕組みを理解し、その動態のメカニズムを解明する。
公共政策	政策を評価、立案、実践するために、行政の理論や制度、地方自治の理念や現実、各国の政治機構の特質を幅広く学習する。
政治思想・政治史	政治思想の過去と現在を、規範的、地域的な視座から検討することで、政治が基礎をおくべき理念や価値をあきらかにする。

3. 経済学科目部門

経済学科目部門では、経済理論、経済思想・経済史、経済政策、国際経済の4つの領域の科目が、それぞれ入門、中級・基礎、上級・専門の3レベルで提供され、経済学の特定の分野での体系的な学習を可能としている。学問関心や将来設計に従って計画的な学習に役立ててほしい。入門科目を1年次に、中級・基礎科目を2年次に履修し、上級・専門科目を3、4年次に履修する用意をしておくことが望ましい。なお、履修にあたっては、分析手法・方法論科目部門の数学系・統計学系科目の習得が強く推奨される。

科目区分	内 容
経済理論	数理モデルを主として使用する経済学が配置されている。
経済思想・経済史	経済史及び経済学史が配置されている。
経済政策	公共政策や公共問題を分析する科目、社会保障、労働市場、労使関係を分析する科目、金融経済学、産業・企業の経済行動とそれが生み出す帰結を分析する科目が配置されている。
国際経済	国際的な財の取引・資金の流れ、発展途上国の経済を分析する科目が配置されている。

4. 分析手法・方法論科目部門

分析手法・方法論科目部門は、政治学・経済学に共通して社会科学において必要となる実証分析、ゲーム理論、数学の3つの領域に大別され、それぞれについて、その考え方の基本や諸分野への応用の実際について幅広く学ぶための科目が体系的に配置されている。

科目区分	内 容
実証分析	統計学をはじめ、とくにデータを整理してその特性を見抜くための方法、データに基づき予測や推定を行うための理論的基礎、さらに現実の社会現象を理論的・実証的に分析するための技術の習得を目指す。
ゲーム理論	戦略的相互依存関係が意思決定に影響する現象を分析するための理論。政治学、経済学を含む幅広い分野で活用されている。
数学	社会現象を数式を用いて表現し分析するための基礎知識を習得し、論理的思考能力の向上を目指す。

5. 演習科目部門

本学部では少人数でのディスカッション等を通じて深く学ぶ演習（ゼミ）形式での学習を重視している。演習科目部門は、1年次から4年次まで、政治学と経済学だけでなく幅広い分野の内容を演習形式で学べる科目が配置されている。

科目区分	内 容
入門科目（基礎演習）	グローバル科目部門の「学術的文章の作成」に加えて、学生生活をおくるために不可欠な学問の作法を学ぶ。
中級・基礎科目（アカデミックリテラシー演習）	基礎演習の成果を踏まえて、大学生として必須のアカデミックリテラシーをさらに涵養することを目的とする。具体的には、「コミュニケーションの能力を磨く」、「ライティングとプレゼンテーションの能力を磨く」、「分析と批判的思考の能力を磨く」、「グローバル・パースペクティブを養う」、「古典を読む」、「プロジェクトを企画する」といった能力の進展を目指す。
上級・専門科目（専門演習）	基礎演習そしてアカデミックリテラシー演習の成果を踏まえて、政治学や経済学だけでなく、学際的な学問分野やジャーナリズムおよびメディア研究の分野での専門的探求を目的とする。担当教員の専門に応じ多種多様なトピックがゼミ形式で展開され、原則として、4学期連続して履修し、第4学期に演習論文の完成を目指す。

6. 自由選択科目部門

自由選択科目部門とは、科目履修の選択の幅を広げ、学習意欲の向上を目的として設置された部門である。他学部設置科目等が、この部門に計上される。

7. 卒業非算入科目部門

卒業非算入科目部門とは、学位取得に必要な単位修得に加えて発展的な学習のために設置された部門である。他学部設置科目等が、この部門に計上される。

卒業非算入科目部門として修得した単位は、卒業に必要な単位としては算入されないが、成績証明書には記載される。

各科目部門に計上される科目については、「Ⅱ. カリキュラム表」を参照のこと。

II. カリキュラム表

各科目部門の所定単位数、所属学科ごとの必修科目は、学部要項 第1部 第1章「II. 卒業要件」および第2章「IV. 履修の規則」をあわせて確認すること。

()内の数字は単位数を示す。

1. グローバル科目部門

科目区分		日本語科目名	英語科目名	
学術的文章の作成		学術的文章の作成 (1)	Intermediate Writing in Political Science and Economics (2) Advanced Writing in Political Science and Economics (2)	
ジャーナリズム・メディア領域	ジャーナリズム・メディア	映像文化論 (2)		
		メディア・コミュニケーション史 (2)		
		ジャーナリズム論 (2)		
		ジャーナリズムの法と倫理 (2)		
		映像ジャーナリズム論 (2)		
		メディア論 (2)		
		報道現場論 (2)		
		ジャーナリズム研究 (2)		
		ドキュメンタリー入門 (2)		
		フォトジャーナリズム入門 (2)		
		ウェブ スキル (2)		
		メディア産業論 (2)		
		提携講座 (2)		
			Contemporary Journalism in Asia (2) Global Communication (2)	
学際領域	日本を知るための科目	日本文学 (2)		
		日本思想 (2)		
		文学論 (2)		
	学際研究	グローバル・リテラシー総合講座 (2)		
		地域文化研究 (2)	Area and Cultural Studies (2)	
		※キャンパスアジア関連科目		
	キャリアデザイン	総合講座 (2)		
		キャリアデザインワークショップ (2)		
		寄附講座 (2)		
		提携講座 (2)		
	法学		世界的潮流と日本の展望 (2)	
			法学A (2)	
			法学B (2)	
			法学A(憲法を含む) (2)	
			法学B(憲法を含む) (2)	
			民法(総則)A (2)	
			民法(総則)B (2)	
			民法(債権総論)A (2)	
			民法(債権総論)B (2)	
			民法(物権法) (2)	
刑法 (4)				
商法(会社法) (4)				
労働法A (2)				

科目区分		日本語科目名	英語科目名
学際領域	法学	労働法B (2)	
		支払決済法 (2)	
		金融法・銀行法 (2)	
		行政法総論 (4)	
		行政救済法 (4)	
			Law and Society in Japan (2)
	会計学・経営学	基礎会計学 (4)	
		経営学 (2)	
		流通経済論 (2)	
	自然科学	人類学 (2)	
		科学技術論 (2)	
		科学史 (2)	
		生態学 (2)	
		宇宙・地球科学 (2)	
		科学方法論 (2)	
		先端科学技術 (2)	
	社会科学	社会学 (2)	
		ジェンダー論 (2)	
		社会哲学 (2)	
		社会言語学 (2)	
		多文化共生論 (2)	
		移民研究 (2)	
		人口学 (2)	
		人文地理学 (2)	
		社会思想史 (2)	
	社会心理学 (2)		
	人文科学	歴史学 (2)	
		宗教学 (2)	
		心理学 (2)	
		哲学 (2)	
		現代思想 (2)	
		論理学 (2)	
		倫理学 (2)	
		文化人類学 (2)	
		外国文学 (2)	World Literature (2)
		グローバル史 (2)	
		東洋思想 (2)	
		芸術論 (2)	Drama and Society (2)
		言語学 (2)	
		東アジア論 (2)	

2. 政治学科目部門

科目区分		日本語科目名	英語科目名
現代政治	入門科目	政治分析入門 (4)	Introduction to Political Analysis (4)
		日本政治論入門 (2)	
	中級・基礎科目	現代政治分析 (4)	Japanese Politics (4)
		政治コミュニケーション (2)	Political Communication (2)
		政治心理学 (2)	
		比較政治経済分析 (2)	Comparative Political Economy (2)
	上級・専門科目	政治行動論 (2)	Political Behavior (2)
		政治テキスト分析 (2)	Political Text Analysis (2)
		政治制度論 (2)	Political Institutions (2)
			Political Parties (2)
大学院先取り科目※			
比較政治	中級・基礎科目	比較政治学 (4)	Comparative Politics (4)
		東アジアの比較政治 (2)	Comparative Politics of East Asia (2)
		西欧諸国の比較政治 (2)	Comparative Politics of Western Europe (2)
		グローバルサウスの比較政治 (2)	Comparative Politics of the Global South (2)
	上級・専門科目	比較政治理論 (2)	Theories in Comparative Politics (2)
		比較民主化論 (2)	Comparative Democratization (2)
		中国政治 (2)	Chinese Politics (in Chinese) (2)
			Politics of Authoritarian Regimes (2)
	大学院先取り科目※		
	国際関係	入門科目	国際関係論入門 (2)
中級・基礎科目		国際政治学 (4)	International Politics (4)
		国際関係史 I (2)	International History I (2)
		国際機構論 (2)	International Organization (2)
		国際社会関係論 (2)	Transnational Relations (2)
		日本外交論 (2)	International Relations of Japan (2)
		国際政治経済学 (2)	International Political Economy (2)
上級・専門科目		国際関係史 II (2)	International History II (2)
		国際法 I (2)	
		国際法 II (2)	
		地域統合論 (2)	Regional Integration (2)
		国際文化関係論 (2)	
		国際法制度論 (2)	
		平和研究 (2)	
	Global Governance Studies (2)		
大学院先取り科目※			

※大学院先取り科目は、卒業必要単位数に算入されない「卒業非算入科目」部門に計上される。

※政治学研究(2)、Topics in Political Science (2)、Advanced Topics in Political Science (2) および各言語の政治学文献研究(2) は内容に基づき各領域の上級・専門科目に配当される。

科目区分		日本語科目名	英語科目名
公共政策	中級・基礎科目	公共政策 (4)	Public Policy (4)
		行政学 (4)	Public Administration (2)
		自治体政策 (2)	Local Government (2)
			International Public Administration (2)
	上級・専門科目	地方自治制度 (2)	
		国際公共政策 (2)	
		比較公共政策 (2)	Comparative Public Policy (2)
		政策過程論 (2)	
	大学院先取り科目※		
	政治思想・政治史	入門科目	公共哲学(政治) (2)
中級・基礎科目		政治理論史 (4)	History of Political Thought (4)
		憲法 (4)	Japanese Constitutional Law (2)
		日本政治史 (4)	Japanese Political History (2)
		西洋政治史 (4)	Western Political History (2)
		比較憲法論 (2)	Constitutionalism (2)
		現代政治理論Ⅰ (2)	Contemporary Political Theory I (2)
		現代政治理論Ⅱ (2)	Contemporary Political Theory II (2)
		日本政治思想史 (4)	Japanese Political Thought A (2) Japanese Political Thought B (2)
上級・専門科目		東洋政治思想史 (2)	
		現代韓国政治史 (2)	
		現代北朝鮮政治史 (2)	
		国際政治思想 (2)	
		政治メディア史 (2)	History of Media and Politics (2)
地域研究(東アジア史) (2)			
大学院先取り科目※			

※大学院先取り科目は、卒業必要単位数に算入されない「卒業非算入科目」部門に計上される。

※政治学研究(2)、Topics in Political Science (2)、Advanced Topics in Political Science (2) および各言語の政治学文献研究(2) は内容に基づき各領域の上級・専門科目に配当される。

3. 経済学科目部門

科目区分	日本語科目名	英語科目名	
経済理論	入門科目	ミクロ経済学入門 (2)	Introduction to Microeconomics (2)
		マクロ経済学入門 (2)	Introduction to Macroeconomics (2)
	中級・基礎科目	ミクロ経済学 I (2)	Microeconomics I (2)
		ミクロ経済学 II (2)	Microeconomics II (2)
		マクロ経済学 I (2)	Macroeconomics I (2)
		マクロ経済学 II (2)	Macroeconomics II (2)
		日本経済論 (2)	Japanese Economy (2)
	上級・専門科目	上級日本経済論 (2)	Advanced Japanese Economy (2)
		厚生経済学 (2)	Welfare Economics (2)
			Advanced Microeconomics A (2)
			Advanced Macroeconomics A (2)
			Advanced Microeconomics B (2)
			Advanced Macroeconomics B (2)
	大学院先取り科目※		
経済思想・経済史	入門科目	経済史入門A (2)	Global Economic History (Introductory) (2)
		経済史入門B (2)	Japanese Economic History (Introductory) (2)
	中級・基礎科目	公共哲学(経済) (2)	Public Philosophy (Economic Perspectives) (2)
		日本経済史 (4)	Japanese Economic History (Intermediate) (4)
		グローバル経済史 (4)	Global Economic History (Intermediate) (4)
		経済学史 I (2)	History of Economic Thought I (2)
		比較経済制度分析 (2)	Comparative Institutional Analysis (2)
	上級・専門科目	日本経済思想史 (2)	
		日本経済史の諸問題A (2)	
		日本経済史の諸問題B (2)	
		グローバル経済史の諸問題A (2)	
		グローバル経済史の諸問題B (2)	
		グローバル経済史の諸問題C (2)	
		グローバル経済史の諸問題D (2)	
			Issues in Japanese Economic History A (2)
			Issues in Japanese Economic History B (2)
			Issues in Global Economic History A (2)
			Issues in Global Economic History B (2)
		経済学史 II (2)	History of Economic Thought II (2)
		社会主義経済学 (2)	
大学院先取り科目※			

※大学院先取り科目は、卒業必要単位数に算入されない「卒業非算入科目」部門に計上される。

※経済学研究(2)、Topics in Economics (2) および Advanced Topics in Economics (2) は内容に基づき各領域の上級・専門科目に配当される。

科目区分		日本語科目名	英語科目名
経済政策	中級・基礎科目	公共経済学 (2)	Public Economics (2)
		金融論 I (2)	Money and Banking I (2)
		財政学 A (2)	Public Finance (2)
		財政学 B (2)	
		労働経済学 I (2)	Labor Economics I (2)
		法と経済学 (2)	Law and Economics (2)
		産業組織論 (2)	Industrial Organization (2)
		公共選択論 (2)	Public Choice (2)
	上級・専門科目	ファイナンス (2)	Finance (2)
		金融論 II (2)	Money and Banking II (2)
		労働経済学 II (2)	Labor Economics II (2)
		産業エコロジー (2)	Industrial Ecology (2)
		人事経済学 (2)	Personnel Economics (2)
		政治経済学 (2)	Political Economics (2)
		地方財政論 (2)	
		社会保障論 (2)	Social Security (2)
		医療経済学 (2)	Health Economics (2)
		環境経済学 (2)	Environmental Economics (2)
		教育経済学 (2)	Education Economics (2)
		資源・食料経済学 (2)	Economics of Resources and Food (2)
人口経済学 (2)	Population Economics (2)		
	Empirical Personnel Economics (2)		
大学院先取り科目※			
国際経済	中級・基礎科目	国際経済学 (2)	International Economics (2)
		開発経済学 I (2)	Development Economics I (2)
		アジア経済論 (2)	Asian Economy (2)
	上級・専門科目	国際貿易論 (2)	International Trade (2)
		国際マクロ経済学 (2)	International Macroeconomics (2)
		空間経済学 (2)	Spatial Economics (2)
		開発経済学 II (2)	Development Economics II (2)
	中国経済論 (2)	Chinese Economy (2)	
大学院先取り科目※			

※大学院先取り科目は、卒業必要単位数に算入されない「卒業非算入科目」部門に計上される。

※経済学研究(2)、Topics in Economics (2) および Advanced Topics in Economics (2) は内容に基づき各領域の上級・専門科目に配当される。

4. 分析手法・方法論科目部門

科目区分		日本語科目名	英語科目名	
実証分析	入門科目	統計リテラシー α (1) ※GEC 設置科目	Statistics I (2)	
		統計リテラシー β (1) ※GEC 設置科目		
		統計学II (2)	Statistics II (2)	
	中級・基礎科目	計量経済学I (2)	Econometrics I (2)	
		計量経済学II (2)	Econometrics II (2)	
経済統計 (2)				
政治分析方法の基礎 (2)		Fundamentals of Political Science Research (2)		
計量分析(政治) (2)		Quantitative Analysis (2)		
社会調査 (2)	Survey Research (2)			
上級・専門科目	応用計量経済学 (2)			
	上級計量経済学 (2)	Advanced Econometrics (2)		
	ゲーム理論による政治分析 (2)			
大学院先取り科目※ ¹				
ゲーム理論	入門科目	ゲーム理論入門 (2)	Introduction to Game Theory (2)	
	中級・基礎科目	ゲーム理論 (4)	Game Theory I (2) Game Theory II (2)	
		実験経済学I (2)	Experimental Economics (2)	
		行動経済学 (2)	Behavioral Economics (2)	
	上級・専門科目	実験経済学II (2) 上級ゲーム理論 (2)	Advanced Game Theory (2)	
大学院先取り科目※ ¹				
数学	入門科目	経済数学入門 (2)	Introduction to Mathematical Analysis B (Calculus) (2)	
		線形代数入門 (2)	Introduction to Mathematical Analysis A (Linear Algebra) (2)	
			Introduction to Probability and Statistics (2)	
			Introduction to C Programming (2)	
			Introduction to Java Programming (2)	
			Introduction to Fortran Programming (2)	
		※ ³ 数学基礎プラス α (金利編)		
		※ ³ 数学基礎プラス β (金利編)		
		中級・基礎科目		Linear Algebra (2)
			解析学(多変数解析) (2)	Calculus (Multivariable Calculus) (2)
	解析学(微分方程式) (2)			
			Calculus (Multivariable Integral Calculus) (2)	
	数理統計学 (2)		Mathematical Statistics (2)	
	経済数学 (2)		Mathematical Economics (2)	
			C Programming (2)	
			Java Programming (2) Fortran Programming (2)	
	上級・専門科目		Advanced Linear Algebra (2)	
		上級解析学 (2)	Advanced Calculus (2)	
		ネットワーク分析 (2)	Network Analysis (2)	
	大学院先取り科目※ ¹			
政治学研究方法(大学院科目)※ ²				

※¹ 大学院先取り科目は、卒業必要単位数に算入されない「卒業非算入科目」部門に計上される。

※² オナーズプログラム参加学生のうち、政治学研究科に進学予定者の履修科目が計上される。

※³ 自動登録以外の GEC 設置「数学基礎プラス α (金利編)」「数学基礎プラス β (金利編)」は「数学」科目区分または「卒業非算入科目」部門を選択できる。

5. 演習科目部門

科目区分	日本語科目名	英語科目名
入門科目	基礎演習 (3)	
中級・基礎科目	アカデミックリテラシー演習 (2)	Intermediate Seminar (2)
上級・専門科目	政治学演習 I / II / III / IV (2)	Advanced Seminar I / II / III / IV (2)
	経済学演習 I / II / III / IV (2)	
	国際政治経済学演習 I / II / III / IV (2)	
	学際領域演習 I / II / III / IV (2)	
	ジャーナリズム・メディア演習 I / II / III / IV (2)	
	演習論文 (3)	Thesis (2)

6. 自由選択科目部門

他学部設置科目
 グローバル・エデュケーション・センター設置科目
 留学センター設置科目
 協定他大学設置科目
 教員免許状取得のための「教科及び教科の指導法に関する科目」

7. 卒業非算入科目部門

本学部設置科目（必修科目*1、専門演習および演習論文*2を除く）
 他学部設置科目
 グローバル・エデュケーション・センター設置科目
 日本語教育研究センター設置科目
 留学センター設置科目
 協定他大学設置科目
 教員免許状取得のための「教科及び教科の指導法に関する科目」
 教員免許状取得のための「教育の基礎的理解に関する科目」等
 資格取得に関する科目
 大学院先取り科目

*1 所定単位を超える外国語Ⅱ「中級Ⅱ」以上の科目は計上可能。

*2 2つ目以上の専門演習（政治学演習、経済学演習、国際政治経済学演習、学際領域演習、ジャーナリズム・メディア演習）は卒業非算入科目部門に計上される。

なお、日英で同等の内容の科目を重複して卒業算入単位として計上することは認められないため、必修科目を含むカリキュラム表上対応する日英科目を履修する場合、2つ目は卒業非算入科目部門に計上されるので注意すること。

Ⅲ. 副専攻

副専攻制度導入の趣旨は、特定の学問領域の科目を集中して選択履修することによって、目的意識をはっきりさせ学習の誘因を高めるとともに、主専攻以外の分野の学問的知見をより豊かにすることにある。副専攻として提供されるのは、政治学、経済学、ジャーナリズム・メディア、法学の各副専攻である。また、外国語地域副専攻プログラムもある。所定の要件を満たすと、副専攻修了済みであることを証明する。所定の要件など関連する資料は、毎年当該年度のものを作成し別途掲示する。

※グローバル・エデュケーション・センターの全学副専攻制度 (<https://www.waseda.jp/inst/gec/undergraduate/minor-2/>)とは別のものである。

IV. 履修の規則

各科目部門の所定単位数、計上できる科目は、第1部第1章「II. 卒業要件」および第2章「II. カリキュラム表」をあわせて確認すること。

1. 全学科共通

部門・科目区分		必要単位数	説明等	
グローバル科目	学術的文章の作成		1単位	グローバル・エデュケーション・センター設置のオンデマンド科目「学術的文章の作成」(1単位)が必修である。
	外国語科目	外国語 I	12単位以上	「1. 外国語科目 (1) 外国語 I 科目」を参照のこと。
		外国語 II	6単位以上 ※選択コースにより異なる	「1. 外国語科目 (2) 外国語 II 科目」を参照のこと。
	ジャーナリズム・メディア領域	ジャーナリズム・メディア	6単位以上	
	学際領域	学術的文章の作成 (必修以外)		
		日本を知るための科目		
		学際研究		
		キャリアデザイン		
法学				
会計学・経営学				
自然科学				
社会科学				
人文科学				
演習科目	入門科目 (基礎演習)		7単位以上	「基礎演習」(3単位)が必修である。 「2. 演習科目」を参照のこと。
	中級・基礎科目 (アカデミックリテラシー演習)			
	上級・専門科目 (専門演習)			

1. 外国語科目

外国語科目部門に属する科目は、外国語 I 科目と外国語 II 科目に分類される。履修方法は複数あり、そのいずれかを履修者が選択することとなる。履修にあたって間違いのないように、『Foreign Language Courses Registration Guide ～外国語科目履修の手引き～』を熟読すること。

(1) 外国語 I 科目

1) 必修科目

科目略称	科目名	必要単位数
英語 Tutorial	Tutorial English A および B (※)	2 単位
英語 Reading	英語 Reading (Language, Economics, and Politics)	2 単位
英語 Writing	Academic Writing and Discussion in English α (Essentials for Beginners) および β (Academic skills for Intermediate learners) (※)	4 単位
英語 Theme-Based Studies	1 年次秋に受験する CASEC のスコアに応じて、以下のいずれかのコースの科目を履修する。 ① English Seminars (目安: CASEC スコア上位 30%) 同区分の異なる副題の科目を 2 科目選択履修する。 ② English Language Courses (目安: CASEC スコア上位 30%以外の学生) 下記より 2 科目選択履修する。 English Language Course (Business English) English Language Course (Global Issues) English Language Course (News English) English Language Course (Regional Studies)	4 単位以上

※グローバル・エデュケーション・センター (GEC) が実施する。

2) CASECの受験について

入学前の3月と入学後1年次の11月中旬頃に実施するCASECの受験を必須としている。3月に実施のCASECでは、その結果を基にして1年次英語Readingおよび英語Writingのクラスのレベル分けを行う。11月中旬頃実施のCASECでは、その結果を基にして2年次以降履修の英語Theme-Based Studiesのコース分けを行う。

試験日程や受験方法等の詳細については、MyWasedaのお知らせや政治経済学部ホームページ等を通じて周知を行うので必ず確認すること。なお、制度を変更する場合も別途周知を行う。

3) 英語学位プログラム設置科目履修による英語 Theme-Based Studies 科目の代替について

1年次 CASEC を受験し極めて高い点数（目安：上位 15%のスコア）を取得した学生は、所定の申請手続きを行うことにより、英語 Theme-Based Studies の履修を英語学位プログラム設置科目の履修によって代替することができる。

代替制度が利用できる条件、対象科目、申請方法等の詳細については、対象者に送られる個別通知や科目登録の手引き、掲示物等を参照すること。

(2) 外国語Ⅱ科目

1) 履修する外国語

下表の中から選択する。

科目区分	外国語
外国語Ⅱ科目	独語・仏語・露語・中国語・西語・イタリア語・朝鮮語・日本語

※イタリア語・朝鮮語はGEC設置科目を、日本語は日本語教育研究センター設置科目を履修する。

※日本語は原則外国籍学生のみ選択可。

2) 必修科目

選択コースに応じて以下の科目を必修する。説明にあたっては、科目名として外国語の種別を省いた略称を用い、例えば「独語（初級）Ⅰ」「仏語（初級）Ⅰ」等を初級Ⅰと略記する。

コース	科目名	必要単位数
スタンダード (S)	初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級Ⅰ、中級Ⅱ（推奨）	6単位以上
インテンシブ (I)	インテンシブ初級Ⅰ、インテンシブ初級Ⅱ、インテンシブ中級Ⅰ、インテンシブ中級Ⅱ（推奨）	12単位以上
既習者 (K)	中級Ⅰ、中級Ⅱ、実践演習Ⅰ、実践演習Ⅱ（推奨）	7単位以上
既習者インテンシブ (KI)	インテンシブ中級Ⅰ、インテンシブ中級Ⅱ、実践演習Ⅰ、実践演習Ⅱ（推奨）	11単位以上
既習者上位 (KJ)	実践演習Ⅰ、実践演習Ⅱ、実践演習ⅢA、実践演習ⅢB（推奨）	9単位以上

※イタリア語・朝鮮語・日本語にコース分けはなく、6単位以上を必修する。

なお、つぎの諸点に注意すること。

- ① 既習者コースは高等学校で3年間学んだ外国語、あるいはそれに準ずる英語以外の外国語について選択できる。
- ② 各コース、レベルの低い科目から順に履修する。例えばスタンダードコースの場合、初級Ⅰの単位を修得しなければ初級Ⅱは履修できず、初級Ⅱの単位を修得しなければ中級Ⅰは履修できない。
- ③ 外国語Ⅱ科目として選択した外国語は、本人の申し出により、1年次春学期あるいは秋学期終了の際、1回限り変更することを認める。その際、既得の外国語Ⅱ科目の単位は外国語Ⅱ科目の卒業必修単位とならないが、外国語科目部門の単位として扱う。

2. 演習科目

本学部のカリキュラムでは、1年次から4年次に至るまで多様な演習科目（少人数、ゼミ形式の科目）を設置している。各講義科目での学習と並行して、各年次に設置されている演習科目を継続して履修することを推奨する。

1、2年次には、必修科目である「基礎演習」において大学での学問の作法を学んだ後、各人の興味関心に基づき「アカデミックリテラシー演習」を履修し、学部における自身の専門領域について思索し、知見を深めてもらいたい。

3年次から履修が可能となる政治学演習、経済学演習、国際政治経済学演習、学際領域演習、ジャーナリズム・メディア演習では、自主的に学びたい分野を追求することができる（自身の所属と異なる学科の演習を履修することも可能）。卒業時点における演習論文の完成に向け、合宿や海外での現地調査、他大学ゼミとの交流、発表会など、特色ある活動を通して学習を進める。

(1) 前提科目

専門演習履修にあたっては、演習ごとに下表の前提科目の単位修得が必須である。

演習	前提科目
政治学演習 経済学演習 国際政治経済学演習 学際領域演習 ジャーナリズム・メディア演習	「基礎演習」、「学術的文章の作成」、「政治分析入門」、「公共哲学（政治）」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」の6科目、計14単位

(2) 選考日程

政治学演習、経済学演習、国際政治経済学演習、学際領域演習、ジャーナリズム・メディア演習の選考は、2年次の11月上旬（予定）より行われる。

(3) 演習論文

最終年度に演習論文を提出し認定されることにより、演習論文（3単位）の単位が付与される。演習論文の完成を学部卒業時点の目標として、学習に積極的に取り組んでもらいたい。

3. 英語学位プログラム科目

本学部は、4月入学者のカリキュラムと並行して、9月入学者を対象とする英語学位プログラムを設置している。英語学位プログラムに設置されている科目も、4月入学者が卒業必要単位として履修することが可能である。興味関心のある学生は積極的に英語開講科目を履修して欲しい。

なお、4月入学者が英語学位プログラム科目を履修する場合には、授業への参加に支障のない語学力があることが前提条件となる（目安として、TOEFL iBT®スコア 88点程度）。

また、英語学位プログラムに設置される各科目を4月入学者が履修する場合、計上される区分が科目により異なる。他にも科目ごとに固有の指定事項がある場合があるので、学科目配当表、シラバス、科目登録の手引き、学部からのお知らせ等を確認のうえで履修申請すること。

2. 政治学科

学士（政治学）としてふさわしい専門知識を身につけることを目的に、所定の規則に従って科目を履修しなければならない。

(1) 必要単位数

部門・科目区分		必要単位数	必修科目、説明等
政治学科目	入門科目	36単位以上	「政治分析入門」および「公共哲学（政治）」（合計6単位）が必修である。また、「日本政治論入門」「国際関係論入門」の2科目のうち1科目（2単位）以上が選択必修である。
	中級・基礎科目		
	上級・専門科目		
経済学科目	入門科目	8単位以上	「ミクロ経済学入門」および「マクロ経済学入門」（合計4単位）が必修である。
	中級・基礎科目		
	上級・専門科目		
分析手法・方法論科目	実証分析	8単位以上	「統計リテラシーα（※）」「統計リテラシーβ（※）」および「統計学Ⅱ」（合計4単位）が必修である。
	ゲーム理論		
	数学		

※グローバル・エデュケーション・センター（GEC）が実施する。

(2) 履修の手引き

政治学科目部門の科目は、その内容により5つの研究領域に分類されている。この研究領域は、専門的な政治学研究の一貫した体系を示している。領域は、みずからの研究テーマに即して、系統的・段階的に学習を進めるためのガイドラインである。政治学演習で専門的な研究を進めるためには、1つの領域について体系的に履修することが必要である。他方で、複雑な現象や問題を扱う政治学の学習には複眼的アプローチが必要であり、多様な領域を幅広く学ぶことが重要である。そのために横断的に各領域から少なくとも2科目を履修し、その上で、学問的関心や将来構想に従って特定の領域の科目に集中することが望ましい。

3. 経済学科

学士（経済学）としてふさわしい専門知識を身につけることを目的に、所定の規則に従って科目を履修しなければならない。

(1) 必要単位数

部門・科目区分		必要単位数	必修科目、説明等
政治学科目	入門科目	8単位以上	「政治分析入門」および「公共哲学（政治）」（合計6単位）が必修である。
	中級・基礎科目		
	上級・専門科目		
経済学科目	入門科目	36単位以上	「マイクロ経済学入門」および「マクロ経済学入門」（合計4単位）が必修である。
	中級・基礎科目		「マイクロ経済学Ⅰ」および「マクロ経済学Ⅰ」（合計4単位）が必修である。また、「マイクロ経済学Ⅱ」「マクロ経済学Ⅱ」「公共哲学（経済）」の3科目のうち2科目（合計4単位）以上が選択必修である。 ※「マイクロ経済学Ⅰ」の履修には「マイクロ経済学入門」の単位取得が必須。 ※「マクロ経済学Ⅰ」の履修には「マクロ経済学入門」の単位取得が必須。
	上級・専門科目		
分析手法・方法論科目	実証分析	10単位以上	「統計リテラシーα（※）」「統計リテラシーβ（※）」および「統計学Ⅱ」（合計4単位）が必修である。
	ゲーム理論		「ゲーム理論入門」（2単位）が必修である。
	数学		「経済数学入門」（2単位）が必修である。数学選択者は春学期に「経済数学入門」を履修する。数学選択者以外は、春学期にGEC設置科目である「数学基礎プラスα（金利編）」「数学基礎プラスβ（金利編）」を履修した上で、秋学期に「経済数学入門」を履修する。

※グローバル・エデュケーション・センター（GEC）が実施する。

(2) 履修の手引き

経済学科では、初年度から2年度前半にかけて設定されている必修科目群を確実に理解することが重要である。必修科目群の履修を通じて経済学を体系的に習得し活用するための基礎知識を習得した後、2年度後からは経済理論とデータ解析の中・上級科目、多様な応用科目を各自の関心に応じて選択し、履修していくことが求められる。そして、3年次からの演習では、卒業後の進路を見据えて専門領域の知見を深め、研究成果を演習論文としてまとめることが期待される。また、経済学科目の履修と並行して、政治学科目、グローバル科目、他箇所が提供する諸科目を履修し、豊かな教養を身につけるべく努力することが望ましい。

4. 国際政治経済学科

学士（国際政治経済学）としてふさわしい専門知識を身につけることを目的に、所定の規則に従って科目を履修しなければならない。

(1) 必要単位数

部門・科目区分		必要単位数	必修科目、説明等
政治学科目	入門科目	22単位以上	「政治分析入門」「公共哲学（政治）」「国際関係論入門」の3科目（合計8単位）が必修である。
	中級・基礎科目		「現代政治分析」「比較政治学」「国際政治学」「公共政策」「政治理論史」の5科目のうち1科目（4単位）以上が選択必修である。
	上級・専門科目		
経済学科目	入門科目	22単位以上	「ミクロ経済学入門」および「マクロ経済学入門」（合計4単位）が必修である。
	中級・基礎科目		「公共経済学」「日本経済論」「公共哲学（経済）」の3科目（合計6単位）が必修である。
	上級・専門科目		
分析手法・方法論科目	実証分析	10単位以上	「統計リテラシーα（※）」「統計リテラシーβ（※）」および「統計学Ⅱ」（合計4単位）が必修である。
	ゲーム理論		「ゲーム理論入門」（2単位）が必修である。
	数学		「経済数学入門」（2単位）が必修である。数学選択者は春学期に「経済数学入門」を履修する。数学選択者以外は、春学期にGEC設置科目である「数学基礎プラスα（金利編）」「数学基礎プラスβ（金利編）」を履修した上で、秋学期に「経済数学入門」を履修する。

※グローバル・エデュケーション・センター（GEC）が実施する。

(2) 履修の手引き

本学科では、まず公共哲学、政治学、経済学（PPE）について入門レベルの必修科目を履修することによって各分野を専門的に学ぶ準備をする。また、分析手法・方法論科目によってそれぞれの分野に共通する頑健な体系的知識を習得する。それと並行してグローバル科目や他箇所設置科目によって、専門分野にとどまらない幅広い視野を養う。そして中・上級レベルでは政治学と経済学の専門科目をバランスよく選択履修することにより、確固たる分析手法に基づくしなやかな応用力を身につけることが求められる。さらに、大局的な視点から問題の分析や解決案の報告・ディスカッションを日英両言語で行う実践的な力を習得するため、本学科の学生は語学科目だけでなく、英語学位プログラムの専門科目も積極的に履修することが望ましい。

V. 他箇所・他大学設置科目の履修方法

前述の「I. 科目の部門と区分」にあるように、他箇所に設置されている科目を、自由選択科目部門、卒業非算入科目部門として、履修することができる。ただし、同一箇所において同名科目は履修できない。

自由選択科目部門以外に認定した留学先で修得した単位は含めず、卒業に必要な単位として在学中に48単位を上限として自由選択科目部門に算入することができる。

1. 科目の種類

(1) 全学オープン科目

早稲田大学には、学部・学年を問わず全学生が履修できる科目が数多くあり、これらの科目を総称して「全学オープン科目」と呼ぶ。全学オープン科目は、グローバル・エデュケーション・センター（GEC）、留学センターをはじめ、学部や研究科、協定を結んでいる他大学などから幅広い分野にわたって提供されている。

学生の皆さんは、所属学部独自のカリキュラムに加えて「全学オープン科目」を選択履修し、修得した単位を所属学部の規定にしたがって卒業単位に算入することができる。所属学部の授業と学部の垣根を越えた総合大学ならではのスケールで学ぶことのできる全学オープン科目を上手に組み合わせて、自分の世界を広げ、学ぶことの楽しさを実感してもらいたい。

全学オープン科目の提供箇所と履修方法について

項目 科目提供箇所	科目、講義内容、科目登録関連の参照先	授業・試験関連の参照先
学部・研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・科目提供箇所のホームページ ・シラバスシステム(Web) ・「全学オープン科目履修ガイド」(Web) 	<ul style="list-style-type: none"> ・科目提供箇所のホームページ
グローバル・エデュケーション・センター（GEC）		
留学センター		
協定他大学 (2年生以上対象・一部1年生も可)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・エデュケーション・センターのホームページ ・他大学交流システム(*1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・科目を提供している大学のホームページ(*2)

※全学オープン科目の単位の取り扱いについては、所属学部が発行する「学部要項」および「科目登録の手引き」、マニュアル等で確認すること。

*1...協定他大学提供科目を検索、登録するためのサイトである。サイトへのアクセス方法は、グローバル・エデュケーション・センターのホームページで確認できる。

*2...各大学ホームページは、「全学オープン科目履修ガイド」およびグローバル・エデュケーション・センターのホームページで確認できる。

(2) 学部・研究科以外の全学オープン科目提供箇所

2.1 グローバル・エデュケーション・センター（GEC）（URL：<https://www.waseda.jp/inst/gec/>）

GECでは、全学部・全研究科の学生が、専門分野に限らず全く異なる分野も学習できる多種多様な科目を展開している。

すべての学問の基礎となる大学生の必須スキルとして、アカデミック・ライティング科目（「学術

的文章の作成」ほか)、数学科目(「数学基礎プラス α (金利編)」ほか)、データ科学科目(「統計リテラシー α 」「データ科学入門 α 」ほか)、情報科目(「プログラミング初級」ほか)、英語科目(「Tutorial English」「Academic Writing and Discussion in English」ほか)を提供している。また、早稲田大学以外では学ぶ機会の少ない言語科目や、多数の特色あるスポーツ実習科目(「ラグビー」「弓道」ほか)、日本語教育科目(「日本語教育学入門」ほか)等も提供している。

人間的力量と呼ばれる科目群には問題解決型・体験型の実践的な学びを多く取り入れている。

科目の提供に加えて、GECでは「全学副専攻制度」を設けている。所属している学部で重点的に学ぶ「主専攻」のほかに、その他の学問分野を「副専攻」として体系的に学び、主専攻の補強、第二の強みの獲得、主専攻の応用領域の獲得などを目指す。全学副専攻の修了者には、卒業時に修了証明書が発行される。

2.2 留学センター (URL : <https://www.waseda.jp/inst/cie/>)

留学センターは、海外からの留学生受入れや早大生の海外留学支援はもちろん、国際教育プログラムの実施拠点として、留学プログラムと連動して履修できる科目、外国語学習・テーマ研究・異文化体験を中心とした短期留学科目のほか、海外の学生とともに授業を本学で履修するサマーセッション科目、海外大学からの教員を招聘して実施する「International Japanese Studies」の科目など、独自の科目を学部生に提供している。

2.3 協定他大学 (URL : https://www.waseda.jp/inst/gec/undergraduate/other_univ/)

早稲田大学は協定を結んでいる他大学と互いに科目を提供しあっている。早稲田大学には設置されていない各大学特有の科目も多くラインナップされており、登録の選択肢も広がる。他大学からの提供科目も所属学部の規定に従い卒業単位に算入することが可能である。ただし、履修は2年生以上が対象(一部科目については、1年生も履修可能)である。

VI. 科目登録上の注意

1. 科目登録上の原則

(1) 科目登録の義務

科目登録とは、当該年度に履修しようとする科目について、クラス、および単位を計上する部門・科目区分を、学部申請することを指す。各年度に履修する科目は、春学期・秋学期それぞれの指定された期日にWeb科目登録等所定の方法で申請を行い、承認を得なければならない。登録が決定していない科目を聴講することはできない（授業開始日以降の科目登録期間で申請予定の科目を除く）。

(2) 履修年度の原則

カリキュラム表の科目体系に従い、科目を選択のうえ、履修することが望ましい。入門科目を1年次に、中級・基礎科目を2年次に履修し、上級・専門科目を3、4年次に履修することを目安とし、各自の学習進度に合わせ、履修計画を立て履修していくこと。

(3) 不合格科目の再履修

不合格科目とは、成績が基準に満たず、単位が修得できなかった科目をいう（第4章 試験と成績 参照）。

1) 外国語科目部門の英語 Tutorial は、つぎのいずれかを選んで履修しなければならない。

① 「英語 Tutorial (English Workout)」(秋学期開講)を履修する(既にGEC開講の「Tutorial English」を必修科目として1単位修得済の場合、「英語 Tutorial」科目区分の制限単位数制限超過エラーが発生するため履修不可)。

② GECで「Tutorial English A/B/C/D」のいずれかから合計2単位となるよう履修する。

2) 外国語科目部門の英語 Writing は、次の方法で履修しなければならない。

① GECで「Academic Writing and Discussion in English α (Essentials for Beginners) / β (Academic skills for Intermediate learners)」を履修する。ただし、1年次春学期に履修していた場合、1年次秋学期の再履修はできない。

3) 外国語科目部門(外国語I・II)の科目は、同じ科目を再履修しなければならない*。ただし、英語 Theme-Based Studies 科目については、英語 Theme-Based Studies の他の科目を履修することができる。

4) 政治学部門、経済学部門、分析手法・方法論部門、グローバル科目部門については、他の科目を履修することができる。ただし、必修科目は同じ科目を再履修しなければならない*。

5) 「政治学演習論文」「経済学演習論文」「国際政治経済学演習論文」「学際領域演習論文」「ジャーナリズム・メディア演習論文」は、単位を修得できなかった場合、担当教員の承認を得て1回に限り再履修できる。

※同じ科目が秋学期に開講されていても、1年次にすでに年間の登録単位数が40単位以上の場合は2年次以降の登録・履修となる。

(4) 学年度別最高履修単位数

学年度によって、卒業必要単位数に算入する科目として履修できる単位数には制限がある。卒業非算入科目部門として履修する科目の単位数は、この制限には含まれない。

各学年度の最高履修単位数は、つぎのとおりである。

学 年 度	1 年	2 年	3 年	4 年以上
最高履修単位数	40	40	40	40

※1年次の自動登録単位により42単位となる場合は除く

※3年卒業制度及び政治経済学術院オーナーズプログラム適用者の3年次の最高履修単位数はこの制限外とする。

(5) 単位あたりの学修時間と履修単位数

単位制度とは、一定の基準に従って授業科目を履修し、試験等に合格することによって、その授業科目の単位が付与される制度である。本学の各授業科目の単位数は、早稲田大学学則により、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としている。また、1単位あたりに必要となる授業時間数は、授業の方法（講義、演習等）にかかわらず、15時間から45時間までの範囲で各学部が定める時間数としている。本学では、毎週1コマ(100分)で14週実施される授業時間数を本学では30時間とみなしている（7週の場合は15時間とみなしている）。

そのため、2単位科目の場合、90時間に相当する内容の学修が必要となり、例えば講義科目（毎週1コマを14週）で2単位を修得するためには、授業時間数である30時間に加え、授業時間以外に約60時間に相当する内容の学修を行う必要がある。したがって、14週の授業に対して毎回概ね4時間程度の内容に相当する授業時間外の学修（予習・復習等）が必要となる。

このように、単位修得のためには、授業時間だけでなく、授業時間外にも必要な学修時間を確保する必要があるため、1年間で登録できる単位数を制限することが必要になる。本学では、卒業必要単位に算入する科目のみならず、卒業必要単位に算入しない科目を含めて、年間登録単位数の上限を年間49単位としている。

(6) オンライン授業科目の卒業算入上限単位数

卒業までにオンライン授業科目の単位を卒業算入単位として取得できるのは60単位までに制限されている。オンライン授業科目で卒業算入単位として60単位を超えて取得した場合、超過分の単位は卒業必要単位には算入されない。授業方法区分により、この制限に含まれるか定められている。各授業方法区分の名称および単位の取り扱いの詳細はWebシラバス検索画面の掲示を確認すること。

(7) 登録後の取消、追加、変更禁止

科目登録期間後、科目の取り消し、追加、および単位を計上する部門・科目区分の変更は認めない。ただし、つぎの場合においてはこの限りでない。

- 1) 科目の履修が認められ、その科目を登録したことで、曜日時限重複、年間登録制限単位数超過等が発生した場合、そのような不都合を解消するために、科目登録の取り消しとなる場合がある。

(8) 同一名称科目の重複履修禁止

- 1) 同一名称の科目は重複して履修することはできない。ただし、つぎの科目については、同一名称であっても指導テーマが異なる場合に限り複数履修することができる。
 - ① 「政治学研究」「経済学研究」「応用計量経済学」「上級計量経済学」「地域研究」「アカデミックリテラシー演習」「外国語 I / 英語 Theme-Based Studies (English Language Courses または English Seminars)」
 - ② グローバル科目部門の「地域文化研究」「総合講座」「寄附講座」「提携講座」「ジャーナリズム研究」「キャリアデザインワークショップ」
- 2) 「法学A」と「法学A（憲法を含む）」を重複して履修することはできない。同様に、「法学B」と「法学B（憲法を含む）」を重複して履修することはできない。
- 3) 英語学位プログラム科目と日本語学位プログラムに同内容の講義が提供されている場合、両者を重複して履修することはできない。ただし、卒業非算入科目としては履修することができる。
※対象科目はカリキュラム表で同一行記載の科目となるが、シラバスも確認すること。
- 4) 不合格であった科目は、次学期以降に履修することができる。

(9) I・II科目とA・B科目

1) 科目のAとBについては、講義内容の異なる科目であるため、それぞれを単独に履修することができる。

2) 科目のIとIIについては、内容が連動している科目であるため、I→IIの順に履修することが推奨されるが、科目登録上の前提条件となっていないため、Iの単位を修得していなくてもIIを履修することができる。

※外国語II科目および専門演習については、IをIIの前提科目としているため、IIを履修するには原則としてIの単位修得が必須となる。また、外国語II科目についてはこのI・IIの前提に加えて、到達度をふまえた初級→中級→外国語実践演習の履修順が設定される。

※「ミクロ経済学I」の履修には「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学I」の履修には「マクロ経済学入門」の単位取得が必須である。

※「統計学II」の履修には「統計リテラシーα」「統計リテラシーβ」の単位取得が必須である。

※科目ごとの前提条件については、各科目のシラバスをよく確認すること。

※他箇所・他機関設置科目については上記の限りではない。シラバスや当該箇所・機関のホームページ等を確認すること。

2. 科目登録の手続

(1) 原則科目登録の受け付けは、春学期について3月中旬から4月中旬に、秋学期について9月中旬から10月中旬に行う。指定した日時は厳守すること。指定日時に遅れると登録できないので注意すること。

(2) 『学部要項』、『学科目配当表』、『科目登録の手引き』、『Foreign Language Courses Registration Guide ～外国語科目履修の手引き～』等をもとに希望する科目を選定し、あらかじめ時間割を組んでおくこと。

なお、定員等の関係から、希望する科目の履修ができないこともあるので、複数の時間割を用意すること。

(3) 手続の詳細については、『科目登録の手引き』を熟読のこと。

第3章 対象者別注意事項

この章においては、教員免許状取得希望者に対する注意事項について説明する。

[内 容]

I. 教員免許状取得希望者

I. 教員免許状取得希望者

政治経済学部を設置科目を履修することにより、取得できる教員免許状の種類は、次のとおりである。

- 中学校教諭1種免許状 社会
- 高等学校教諭1種免許状 地理歴史
- 高等学校教諭1種免許状 公民

教員免許状の取得を希望する者は、『教職課程履修の手引き』（教育学部教職支援センター発行）を必ず参照の上、免許状取得に必要な科目・単位数を十分考慮し、あらかじめ計画を立てて科目選択をするとともに、不明な点は学部事務所で必ず確認すること。

また、中学校教諭免許状取得には、1997年6月「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」が成立し、1998年度入学者（学士入学は2000年度入学者）より7日以上の介護等体験が義務づけられたので留意すること。

なお、大学院生には教職課程科目の履修を許可しないので、希望者は学部在学中に修得しておくこと。一部の科目は定員に空きがあった場合に3次登録でのみ登録可能である。

【免許状申請資格】 下表で定める最低修得単位数以上を履修すること。

法令区分/免許状の種類	中学校教諭1種免許状	高等学校教諭1種免許状
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	合計8単位	合計8単位
日本国憲法	2	2
体育（実技）	2	2
外国語コミュニケーション	2	2
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	2
教科及び教職に関する科目	合計59単位	合計59単位
教科及び教科の指導法に関する科目	小計28単位	小計24単位
教科に関する専門的事項		
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	4
教育の基礎的理解に関する科目	10	10
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10	8
教育実践に関する科目	7	5
大学が独自に設定する科目	4	12
最低修得単位数の合計	67	67

1. 基礎資格

本学部を卒業し、学士（政治学）、学士（経済学）あるいは学士（国際政治経済学）の学位を有すること。

2. 日本国憲法

本学部設置の「法学A（憲法を含む）」「法学B（憲法を含む）」「憲法」合計2単位以上で充当される。

3. 体育（実技）

GEC設置の「スポーツ実習Ⅰ」、「スポーツ実習Ⅰ（体育各部）」、「スポーツ実習Ⅱ」、「スポーツ実習Ⅱ（体育各部）」合計2単位以上で充当される。

4. 外国語コミュニケーション

以下の本学部設置科目で充当される。

英語 Tutorial (Tutorial English A) ※	英語 Tutorial (Tutorial English B) ※
------------------------------------	------------------------------------

※英語 Tutorial はAとB 2科目合わせて2単位

以下のGEC設置科目によっても充当される。

Tutorial English (Beginners) A	朝鮮語（入門）
Tutorial English (Beginners) B	朝鮮語（初級）
Tutorial English (Basic) A	朝鮮語（準中級）
Tutorial English (Basic) B	朝鮮語（中級）
Tutorial English (Basic) C	朝鮮語（上級）
Tutorial English (Basic) D	イタリア語（入門） 理解
Tutorial English (Intermediate) A	イタリア語（入門） 表現
Tutorial English (Intermediate) B	イタリア語（入門） <アクティブ・ラーニングで学ぶイタリア語>
Tutorial English (Intermediate) C	イタリア語（入門） <英語で学ぶイタリア語>
Tutorial English (Intermediate) D	イタリア語（初級） 理解
Tutorial English (Upper Intermediate) A	イタリア語（初級） 表現
Tutorial English (Upper Intermediate) B	イタリア語（初級） <アクティブ・ラーニングで学ぶイタリア語>
Tutorial English (Upper Intermediate) C	イタリア語（初級） <英語で学ぶイタリア語>
Tutorial English (Upper Intermediate) D	イタリア語（準中級） 理解
Tutorial English (Advanced) A	イタリア語（準中級） 表現
Tutorial English (Advanced) B	イタリア語（中級） 理解
	イタリア語（中級） 表現

5. 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作

必ず「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」2単位もしくは「情報機器の操作」2単位のいずれかを選択すること。

※「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」1単位と「情報機器の操作」1単位の組み合わせは不可のため十分注意すること。

いずれも以下のGEC設置科目で充当される。なお、GEC設置科目は、全学の希望者が応募するため、1年次から計画的に履修を進めること。

「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」 (2単位以上)

統計リテラシー α	データ科学入門 α
統計リテラシー β	データ科学入門 β
Statistics Literacy α	Introduction to Data Science α
Statistics Literacy β	Introduction to Data Science β

「情報機器の操作」 (2単位以上)

プログラミング入門	Webデザイン実践
プログラミング初級 (C/C++)	サーバサイドWebプログラミング初級
プログラミング初級 (Java)	クライアントサイドWebプログラミング初級
プログラミング初級 (Python)	サーバサイドWebプログラミング中級
プログラミング中級 (Java)	クライアントサイドWebプログラミング中級
プログラミング中級 (C/C++)	データベース (SQL入門)
プログラミング中級 (Python)	データベース (管理と運用)
アルゴリズムとデータ構造 α	マルチメディア初級 (画像処理とアニメーション) α
アルゴリズムとデータ構造 β	マルチメディア初級 (画像処理とアニメーション) β
ソフトウェア開発技術 α	マルチメディア中級 (画像処理とアニメーション) α
ソフトウェア開発技術 β	マルチメディア中級 (画像処理とアニメーション) β
情報セキュリティ技術	ミュージック・プログラミング
	CGエンジニア入門

6. 教科及び教科の指導法に関する科目

本学部設置科目 (卒業非算入科目部門に計上できる教職用教科科目も含む) の単位、および他学部提供等で充当される。履修方法については、次ページ以降を参照のこと。

7. 教育の基礎的理解に関する科目

8. 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

9. 教育実践に関する科目

(上記3科目の総称として、「教育の基礎的理解に関する科目」等とする。)

教育学部設置科目の単位で充当される。教職課程科目は卒業非算入科目部門に計上され、卒業所定単位には算入されない。履修方法については、次ページ以降を参照のこと。

10. 大学が独自に設定する科目

教育学部設置科目の単位で充当される。教職課程科目は卒業非算入科目部門に計上され、卒業所定単位には算入されない。履修方法については、次ページ以降を参照のこと。

「教育の基礎的理解に関する科目」等、「教科及び教科の指導法に関する科目」の最低修得単位数を超えて単位を修得した場合は、「大学が独自に設定する科目」の単位として計算される。上表に記載の単位数は、「教育の基礎理論に関する科目」等、「教科及び教科の指導法に関する科目」および「大学が独自に設定する科目」の合計最低修得単位数である59単位から、「教育の基礎的理解に関する科目」等と「教科及び教科の指導法に関する科目」の最低修得単位数を差し引いた単位数であり、「大学が独自に設定する科目」の科目区分に設置されている科目を、記載されている単位数以上履修しなければならないという意味ではない。

教育職員免許状取得 履修方法

中学1種「社会」

	免許法施行規則に規定された科目	[①必修科目]	単位	履修方法	[②選択科目]	単位	備考		
教 科 及 び 教 科 開 関 す る 指 導 門 的 に 事 関 す る 科 目	日本史・外国史	日本史概論A	2	必修	日本政治史	4			
		日本史概論B	2	必修	日本政治思想史	4			
	外国史概論A	2	必修 必修	西洋政治史	4				
		外国史概論B			2	グローバル経済史		4	
	地理学 (地誌を含む。)	人文地理学1(文学部)	2	選択必修	地理Ⅲ(教育学部)	2			
		人文地理学2(文学部)	2			下記注 参照		地域研究(東アジア史)	2
		自然地理学1(文学部)	2	グローバル経済史の諸問題A				2	
		自然地理学2(文学部)	2	グローバル経済史の諸問題B		2			
		人文地理学(社会科学部)	2	グローバル経済史の諸問題C		2			
		自然地理学I(社会科学部)	2	グローバル経済史の諸問題D		2			
自然地理学II(社会科学部)		2	東洋政治思想史	2					
地理I(教育学部)		2	政治理論史	4					
地理II(教育学部)		2	選択必修 下記注 参照	地誌II(教育学部)		2			
地誌(社会科学部)		2				国際政治学	4		
地誌1(文学部)	2	憲法			4				
地誌2(文学部)	2	国際法I			2				
地誌I(教育学部)	2	国際法II	2						
「法学、政治学」	現代政治分析	4	選択必修 下記注 参照	政治学入門	4				
	政治学入門	4		国際法I	2				
	法学A	2		国際法II	2				
	法学A(憲法を含む)	2		日本政治学入門	2				
法学B	2	公共政策	4						
法学B(憲法を含む)	2	比較政治学	4						
「社会学、経済学」	社会学	2	選択必修	経済学史I	2				
	ミクロ経済学入門	2		経済学史II	2				
	マクロ経済学入門	2	下記注 参照	国際関係論入門	2				
	「哲学、倫理学、宗教学」	公共哲学(政治)		2	選択必修	国際経済学	2		
		哲学研究		4		国際社会関係論	2		
		宗教研究I		2		国際貿易論	2		
		宗教研究II		2		国際マクロ経済学	2		
		倫理学概論		4	下記注 参照	公共経済学	2		
		教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目		社会学		2	選択必修	ミクロ経済学I	2
				社会学		2		ミクロ経済学II	2
				社会学		2		マクロ経済学I	2
				社会学		2		マクロ経済学II	2
				社会学		2		日本経済論	2
				社会学		2		Microeconomics I	2
社会学				2		Microeconomics II		2	
社会学				2		Macroeconomics I		2	
社会学			2	Macroeconomics II		2			
社会学	2		統計学II	2					
社会学	2		下記注 参照	社会哲学	2				
社会学	2			社会思想史	2				
社会学	2			現代思想	2				
社会学	2			論理学	2				
社会学	2	東洋思想	2						
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	社会科教育法1	2	必修	「社会科教育法3」および「社会科教育法4」は、高等学校地理歴史・公民の免許には使用できない。					
	社会科教育法2	2	必修						
	社会科教育法3	2	必修						
	社会科教育法4	2	必修						

注 地理学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 人文地理学1・2のいずれか1科目と、自然地理学1・2のいずれか1科目を履修する。
 ② 人文地理学と自然地理学1・2のいずれか1科目を履修する。
 ③ 地理I・地理IIの2科目を履修する。
 ④ 地理I・地理IIの2科目を履修する。
 地誌は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 地誌の1科目を履修する。
 ② 地誌1・地誌2の2科目を履修する。
 ③ 地誌Iの1科目を履修する。
 ④ 地誌IIの1科目を履修する。
 法学、政治学は、対象科目のいずれか1科目を選択必修する。
 社会学、経済学は、次の2通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する。
 ② ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する。
 哲学、倫理学、宗教学は、次の4通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 公共哲学(政治)を履修する。
 ② 哲学研究Iを履修する。
 ③ 哲学研究IIを履修する。
 ④ 宗教研究I・宗教研究IIの2科目を履修する。
 ⑤ 倫理学概論を履修する。

[必修科目] ① 及び [選択科目] ② 合計で28単位以上履修する。

中学1種「社会」（つづき）

免許法施行規則に規定された科目	〔③必修科目〕	単位	履修方法	〔④選択科目〕	単位	履修方法	備考
教育の基礎的理解に関する科目	教育基礎総論1（中・高）	2	全科目必修	教職特講Ⅰ	1	選択	修得した〔④選択科目〕は「大学が独自に設定する科目」として取り扱われる。
	教職概論（中・高）	2		教職特講Ⅱ	1		
	教育制度総論（中・高）	2		教職特講Ⅳ	1		
	教育心理学（中・高）	2		教職研究Ⅴ	2		
	特別支援教育（中・高）	1		教職研究Ⅸ	2		
	教育課程編成論（中・高）	1					
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳教育論（中・高）	2		授業技術演習	2		
	総合的な学習・探究論（中・高）	1					
	特別活動論（中・高）	1					
	教育方法・技術論（中・高）	2					
	教育におけるICT活用（中・高）	1					
	生徒指導・進路指導論（中・高）	2					
教育実践に関する科目	教育実習演習（中・高）（3週間）	5					
	教職実践演習（中・高）	2					
〔③必修科目〕 合計単位数		28単位					

免許法施行規則に規定された科目	〔⑤必修科目〕	単位	履修方法	〔⑥選択科目〕	単位	履修方法	備考
大学が独自に設定する科目	介護体験実習講義	2	必修	人間理解基盤講座（心の健康教育に関する理論と実践）	2	選択	「教科又は教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」等の最低修得単位数を超えて修得した単位も併せて4単位以上を修得
				教職研究Ⅵ	2		
				教職研究Ⅷ	2		
				教職特講Ⅲ	1		
				初等教育インターンシップ	4		
				学級経営インターンシップ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	4		
				特別支援教育インターンシップ	4		
				インクルーシブ教育インターンシップ	4		
〔⑤必修科目〕 合計単位数		2単位					

〔必修科目〕 ①・③・⑤ 及び 〔選択科目〕 ②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

高校1種「地理歴史」

免許法施行規則に規定された科目		[①必修科目]	単位	履修方法	[②選択科目]	単位	備考
教 科 及 び 教 科 指 導 法 的 指 導 に 関 する 科 目	日本史	日本史概論A	2	必修	日本政治史	4	
		日本史概論B	2	必修	日本政治思想史	4	
	外国史	外国史概論A	2	必修	日本経済史	4	
		外国史概論B	2	必修	日本経済思想史	2	
					経済史入門B	2	
					日本経済史の諸問題A	2	
					日本経済史の諸問題B	2	
					メディア・コミュニケーション史	2	
					西洋政治史	4	
					グローバル経済史	4	
人文地理学・自然地理学	人文地理学1 (文学部)	2	選択必修 下記注 参照	地域研究 (東アジア史)	2		
	人文地理学2 (文学部)	2		グローバル経済史の諸問題A	2		
	自然地理学1 (文学部)	2		グローバル経済史の諸問題B	2		
	自然地理学2 (文学部)	2		グローバル経済史の諸問題C	2		
	人文地理学 (社会科学部)	2		グローバル経済史の諸問題D	2		
	自然地理学I (社会科学部)	2		東洋政治思想史	2		
	自然地理学II (社会科学部)	2		政治理論史	4		
	地理I (教育学部)	2					
	地理II (教育学部)	2					
	地理III (教育学部)	2					
地誌	地誌 (社会科学部)	2	選択必修 下記注 参照				
	地誌1 (文学部)	2					
	地誌2 (文学部)	2					
	地誌I (教育学部)	2					
	地誌II (教育学部)	2					
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	地理歴史科教育法1	2	必修				
	地理歴史科教育法2	2	必修				
注	<p>地理学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。</p> <p>① 人文地理学1・2のいずれか1科目と、自然地理学1・2のいずれか1科目を履修する。</p> <p>② 人文地理学と自然地理学I・IIの3科目を履修する。</p> <p>③ 地理I・地理II・地理IIIの3科目を履修する。</p> <p>地誌は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。</p> <p>① 地誌を履修する</p> <p>② 地誌1・地誌2の2科目を履修する。</p> <p>③ 地誌I・地誌IIの2科目を履修する。</p>						

[必修科目] ① 及び [選択科目] ② 合計で24単位以上履修する。

高校1種「地理歴史」(つづき)

免許法施行規則に規定された科目	〔③必修科目〕	単 位	履 修 方 法	〔④選択科目〕	単 位	履 修 方 法	備 考
教育の基礎的理解に関する科目	教育基礎総論1(中・高)	2	全 科 目 必 修	教職特講Ⅰ	1	選 択	修得した〔④選択科目〕は「大学が独自に設定する科目」として取り扱われる。
	教職概論(中・高)	2		教職特講Ⅱ	1		
	教育制度総論(中・高)	2		教職特講Ⅳ	1		
	教育心理学(中・高)	2		教職研究Ⅴ	2		
	特別支援教育(中・高)	1		教職研究Ⅸ	2		
	教育課程編成論(中・高)	1					
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習・探究論(中・高)	1		道徳教育論(中・高)	2		
	特別活動論(中・高)	1		授業技術演習	2		
	教育方法・技術論(中・高)	2					
	教育におけるICT活用(中・高)	1					
	生徒指導・進路指導論(中・高)	2					
	生徒理解と教育相談(中・高)	2					
教育実践に関する科目	教育実習演習(2週間)	3					
	教職実践演習(中・高)	2					
〔③必修科目〕合計単位数		24単位					

免許法施行規則に規定された科目	〔⑤必修科目〕	単 位	履 修 方 法	〔⑥選 択 科 目〕	単 位	履 修 方 法
大学が独自に設定する科目	/			介護体験実習講義	2	「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて12単位以上を修得
				人間理解基盤講座(心の健康教育に関する理論と実践)	2	
				教職研究Ⅵ	2	
				教職研究Ⅷ	2	
				教職特講Ⅲ	1	
				初等教育インターンシップ	4	
				学級経営インターンシップ(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	4	
				特別支援教育インターンシップ	4	
				インクルーシブ教育インターンシップ	4	

[必修科目] ①・③・⑤ 及び [選択科目] ②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

高校1種「公民」

免許法施行規則に規定された科目		[①必修科目]	単位	履修方法	[②選択科目]	単位	備考
教 科 及 び 教 科 の 指 導 法 に 関 す る 科 目	「法律学 (国際法を含む。) 政治学 (国際政治を含む。)」	現代政治分析	4	選択必修 下記注 参照	国際政治学	4	
		政治分析入門	4		憲法	4	
		法学A	2		国際法Ⅰ	2	
		法学A(憲法を含む)	2		国際法Ⅱ	2	
「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	社会学	2	選択必修 下記注 参照	経済学史Ⅰ	2		
	ミクロ経済学入門	2		経済学史Ⅱ	2		
	マクロ経済学入門	2		国際関係論入門	2		
				国際経済学	2		
				国際社会関係論	2		
				国際貿易論	2		
				国際マクロ経済学	2		
				公共経済学	2		
				ミクロ経済学Ⅰ	2		
				ミクロ経済学Ⅱ	2		
				マクロ経済学Ⅰ	2		
				マクロ経済学Ⅱ	2		
				日本経済論	2		
				MicroeconomicsⅠ	2		
				MicroeconomicsⅡ	2		
				MacroeconomicsⅠ	2		
		MacroeconomicsⅡ	2				
		統計学Ⅱ	2				
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	公共哲学(政治)	2	選択必修 下記注 参照	社会哲学	2		
	哲学研究	4		社会思想史	2		
	宗教研究Ⅰ	2		現代思想	2		
	宗教研究Ⅱ	2		論理学	2		
	倫理学概論	4		東洋思想	2		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	公民科教育法1	2	必修				
	公民科教育法2	2	必修				
注	<p>法律学、政治学は、対象科目のいずれか1科目を選択必修する。 社会学、経済学は、次の2通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。</p> <p>① 社会学を履修する。 ② ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する。</p> <p>哲学、倫理学、宗教学は、次の4通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。</p> <p>① 公共哲学(政治)を履修する。 ② 哲学研究を履修する。 ③ 宗教研究Ⅰ・宗教研究Ⅱの2科目を履修する。 ④ 倫理学概論を履修する。</p>						

[必修科目] ① 及び [選択科目] ② 合計で24単位以上履修する。

高校1種「公民」(つづき)

免許法施行規則に規定された科目	〔③必修科目〕	単位	履修方法	〔④選択科目〕	単位	履修方法	備考
教育の基礎的理解に関する科目	教育基礎総論1(中・高)	2	全科目必修	教職特講Ⅰ	1	選択	修得した〔④選択科目〕は「大学が独自に設定する科目」として取り扱われる。
	教職概論(中・高)	2		教職特講Ⅱ	1		
	教育制度総論(中・高)	2		教職特講Ⅳ	1		
	教育心理学(中・高)	2		教職研究Ⅴ	2		
	特別支援教育(中・高)	1		教職研究Ⅸ	2		
	教育課程編成論(中・高)	1					
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習・探究論(中・高)	1		道徳教育論(中・高)	2		
	特別活動論(中・高)	1		授業技術演習	2		
	教育方法・技術論(中・高)	2					
	教育におけるICT活用(中・高)	1					
	生徒指導・進路指導論(中・高)	2					
	生徒理解と教育相談(中・高)	2					
教育実践に関する科目	教育実習演習(2週間)	3					
	教職実践演習(中・高)	2					
〔③必修科目〕合計単位数		24単位					

免許法施行規則に規定された科目	〔⑤必修科目〕	単位	履修方法	〔⑥選択科目〕	単位	履修方法
大学が独自に設定する科目	/			介護体験実習講義	2	「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて12単位以上を修得
				人間理解基盤講座(心の健康教育に関する理論と実践)	2	
				教職研究Ⅵ	2	
				教職研究Ⅷ	2	
				教職特講Ⅲ	1	
				初等教育インターンシップ	4	
				学級経営インターンシップ(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	4	
				特別支援教育インターンシップ	4	
				インクルーシブ教育インターンシップ	4	

〔必修科目〕①・③・⑤及び〔選択科目〕②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

第4章 試験と成績

選択履修した科目の単位は、授業時間数の3分の2以上出席し、春学期試験、秋学期試験、臨時試験、その他担当教員が必要と認める学習作業の結果とを総合して、合格点に達した場合に与えられる。

[内 容]

I. 試 験

II. 成 績

I. 試 験

1. 試験の方法

本学部における試験の実施方法は、筆記試験、論文考査および口述試験を原則とする。

2. 試験の実施

試験実施時期の目安は、以下の通りである。

- ・春 学 期 試 験 … 授業内試験 : 7月中旬～下旬頃
共通試験（授業期間後） : 7月下旬～8月上旬頃
- ・春クォーター試験 … 授業内試験 : 6月初旬頃
- ・夏クォーター試験 … 授業内試験 : 7月中旬～下旬頃
- ・秋 学 期 試 験 … 授業内試験 : 1月中旬～下旬頃
共通試験（授業期間後） : 1月下旬～2月上旬頃
- ・秋クォーター試験 … 授業内試験 : 11月中旬頃
- ・冬クォーター試験 … 授業内試験 : 1月中旬～下旬頃

※なお、科目によってはこの期間より前に実施する場合がある。

- ・臨 時 試 験 … 科目により随時実施する。

3. 試験の注意事項

- (1) 科目ごとに定められる試験を受験した者に対して成績評価を行う。評価は試験の成績のほか、出席状況等の平常点、担当教員が必要と認める学習作業の結果等を総合して行う。
- (2) いずれの試験の場合であっても、その実施にあたっては厳正を旨とするため、学生としての本分に照らし公正に受験すること。受験にあたり不正行為があったときは、停学や登録全科目無効等の厳重な処分を行う。
- (3) 試験受験の際は、学生証を机上に提示することを必須とする。学生証を携帯していない者は、原則として受験を認めない。机上には、学生証・筆記用具（ペンケース等は不可）・時計（計時機能に限定されたもののみ可）・教員の指示で例外的に認められた持ち込み許可物のみを置く事が認められる。携帯電話等は電源を切り鞆等の中に入れておくこと。試験時間中、机上に所定外の物を置いたり、携帯電話などから音を発したりした場合は不正行為とみなす。
- (4) 教員により持ち込み許可物が指定される試験の場合は、その内容を遵守すること。パソコン・携帯電話・電子辞書・スマートウォッチ等のウェアラブル端末等の使用は、教員により特別に許可されている場合を除き認められない。指定された物以外を持ち込むことや、許可された物の貸借は不正行為とみなす。

- (5) 試験は、試験監督者の責任のもとで実施される。受験に際しては試験監督員の指示に従い、不正の疑い自体をもたれないよう厳正な態度で臨むこと。
- (6) 試験開始後20分以上遅刻した者の受験は認めない。授業内試験期間の途中退室は認めない。共通試験期間は試験開始後30分を経過してから監督員の指示の後、途中退室を認める。
- (7) 台風、大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪等の天候悪化に伴いキャンパスが危険であると大学が判断した場合の試験の取り扱いについては、巻末の付録「授業期間中の全学休講の取り扱いについて」を参照のこと。

4. 未済試験

前述2. 試験の実施において示された試験を受験できなかった者のうち、やむを得ない理由があると大学が判断した者については、未済試験を受験する資格を有する。

(1) つぎの場合の試験については未済試験を行わない。

- 1) オンライン試験
- 2) 論文考査
- 3) 口述試験
- 4) 外国語科目の試験
- 5) 臨時試験
- 6) 演習科目の試験
- 7) 未済試験

(2) 手続き

手続きの詳細については試験前に掲示される「未済試験について」を必ず参照した後、指定期日以内に政治経済学部事務所に、必ず学生証とつぎの書類（証明書）を持参の上で手続きを行うこと。

ただし、書類（証明書）を審査の上で受験の可否を判断するため、記載内容によっては受験を認めない場合がある。

- 1) 「交通機関遅延」 → 遅延証明書
- 2) 「病気」 → 医師の診断書
- 3) 「忌引」 → 会葬礼状または死亡診断書
- 4) 「就職等試験」 → 就職活動用証明書（所定形式）
- 5) 「他箇所科目との重複」 → 受験証明書
- 6) 「教育実習・介護等体験」 → 実施証明書
- 7) 「学校感染症」 → 感染症による授業欠席等に関する取り扱いのお願い
- 8) 「その他やむを得ない理由」 → 事前に政治経済学部事務所に相談

※上記の内容は学期ごとに変更の可能性があるため、詳細については試験期間開始前に学部ウェブサイトに掲示される「未済試験について」を必ず参照すること。

(3) 他箇所・他大学設置科目の未済試験は、科目設置箇所の制度に従い、科目設置箇所にて手続きを行うこと。箇所により、未済試験制度の有無、内容が異なるので注意すること。

5. 試験（レポート課題等を含む）における不正行為

試験（筆記試験、口述試験、論文考査（レポート）、その他履修上の必要に応じて実施されるすべての形態の考査をさす）における不正行為者に対しては、全科目無効（成績評価を0点とする）や停学等の厳重な処分を行う。不正行為を以下に例示するが、以下の例の他にも、試験の公正を損なう行為は、すべて不正行為として処分の対象となる。処分により所定の年限では卒業できなくなることがある。受験に際しては、掲示板・ウェブサイトに掲載される試験についての注意事項を必ず熟読すること。

(1) 不正行為の例

- 1) 他人の身代わりとなって受験すること、または他人を自己の身代わりとして受験させること。
- 2) カンニングペーパーを試験教室に持ちこむこと、またはそれらを使用すること。
- 3) 他人の答案用紙と交換すること。
- 4) 机等に不正な書き込みをして受験すること。
- 5) 他人の答案を筆写すること、または自己の答案を筆写させること。
- 6) 持込・使用が許可されていない資料・機器等をカバンの中へしまわずにいること。
- 7) 持込・使用が許可されていない資料・機器等を参照・利用すること。
- 8) 私語、動作等によって不正な連絡を試みること。
- 9) 答案用紙の破棄、偽名の記入および答案用紙を持ち出すこと。
- 10) 試験終了後、答案に加筆・修正などの変更を加えること。
- 11) 監督員の指示に従わず、試験の公正を損なう行為を行い、試験を混乱させること。
- 12) レポートや論文の作成にあたり、盗用あるいは剽窃（自己剽窃を含む）を行うこと。

※論文考査（レポート）は、当該科目における学習の到達度を確認するための試験であるため、特に担当教員から指示が無い限り全てを個人で作成すること。グループ学習の一環として論文考査（レポート）の作成に係る調査、分析、内容の検討等を他人と共同して行いたい場合には、共同が認められる範囲を必ず事前に担当教員に確認し、論文（レポート）にその詳細を明記すること。

(2) 処分の通知・公表

処分については、これを本人および保護者等に通知する。また、不正行為および処分内容は掲示にて公表する。

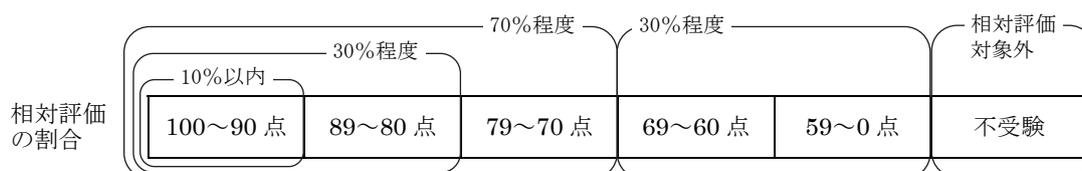
II. 成績

選択履修した科目の単位は、授業時間数の3分の2以上出席し、春学期試験、秋学期試験、臨時試験、その他担当教員が必要と認める学習作業の結果とを総合して、合格点に達した場合に与えられる。

総合評価のつけ方については各科目のシラバスや教場での説明で確認すること。

1. 成績通知書には、その学期までの成績を記載する。
2. 成績発表は、春学期科目は9月上旬、秋学期科目と通年科目は3月上旬に行う。
3. 成績は、以下のように表記し、点数は発表しない。また、外国語科目や30名未満の少人数制の科目等を除き相対評価を行う原則であり、評価の割合は、概ね以下のとおりである。

評価	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59～0点	不受験
成績証明書の表記	A+	A	B	C	表示されない	
成績通知書の表記	A+	A	B	C	F	H
合否	合格				不合格	



※成績表記において、Pは合格、Qは不合格を示す。

「CASEC」の成績については、不受験者も含めた相対評価の割合に基づき成績が表示され、2年次以降

の必修英語科目である「英語 Theme-Based Studies」について以下の通りコースが振り分けられる。

- A+, A : 上位コース (週 1 回 2 単位「English Seminars」)
- B, C, F : 下位コース (週 2 回 2 単位「English Language Courses」)
- H : 不受験※、自動的に下位コースを履修

4. GPA について

(1) 計算式

科目の成績評価に対してGrade Pointと呼ばれる換算値 (A+は4点、Aは3点、Bは2点、Cは1点、不合格は0点) が決められている。

それぞれの「科目の単位数」と「成績評価のGrade Point」の積の総和を「総登録単位数」で割って、スコア化したものがGPA (Grade Point Average)である。

総登録単位数には、不合格科目の単位も含まれる。

これを式で表すと、次のようになる。

$$\frac{(A+\text{修得単位数}\times 4)+(A\text{ 修得単位数}\times 3)+(B\text{ 修得単位数}\times 2)+(C\text{ 修得単位数}\times 1)+(\text{不合格単位数}\times 0)}{\text{総登録単位数 (不合格科目を含む)}}$$

※GPA は、小数第 2 位まで表示する。(小数第 3 位は、四捨五入とする。)

(2) 対象科目

卒業算入対象科目として登録した全ての科目が対象となる。(P/Q (合否) 評価科目は除く。)

(3) GPAの通知

GPAは、成績通知書に記載される。また、MyWasedaの成績照会画面からも確認ができる。専門科目のGPAとは政治学、経済学、分析手法・方法論の科目のGPAで、早期卒業制度及び政治経済学術院オナーズプログラムの出願条件等に使用される。

(4) GPAの証明

GPA対象科目の成績およびGPAが記載された「GPA証明書」を発行する。

なお「成績証明書」には、GPAは記載されない。

5. 成績関連の証明書等について、それぞれに表記される対象科目は前述のとおりであるが、まとめると以下のとおりである。

種類	卒業算入科目・非算入科目	成績合否	P/Q評価科目
成績証明書	卒業算入科目・非算入科目の双方が記載	合格科目のみ記載	P評価のみ記載 (Qは不合格のため記載なし)
成績通知書	卒業算入科目・非算入科目の双方が記載	合否を問わず記載	P/Q評価の双方が記載
GPA証明書	卒業算入科目のみ記載	合否を問わず記載	記載なし

第 2 部

学 習 案 内

第2部では、諸君が利用できる本学部の施設および留学制度等について説明する。

第1章 李健熙（イゴンヒ）記念図書室（政治経済学術院学生読書室）

学生諸君が授業の予習復習をし、また、自主的に学習を進めることを目的として、学生読書室を設けている。本学部の学生読書室は、専門書を中心として多くの図書を集めている。中央図書館と併せて利用されたい。

この章では、利用する上での規則について説明する。

1. 開 室

午前9時 ～ 午後10時（土曜は午後6時まで）

ただし、日曜、祝日、その他大学が定める休日のほか学部で使用する必要があるときは閉室。授業休止期間中の開・閉室については、別に掲示する。

2. 貸出・返却

- (1) 図書の貸し出しは、学生証によって行う。
- (2) 貸出冊数・期間は、以下のとおりである。

	期 間	冊 数
一般貸出	14日間	<div style="text-align: center;"> 5冊 〔 政経・法・教育・商・社会学・国教 〕 6学部合計 </div>

ただし、読書室指定の禁帯出図書・資料は除く。

- (3) 貸し出しを受けている図書は、他の利用者からの予約がない場合、貸出日の翌日から返却期限日後3日目までの間、いつでも期限を更新できる（ただし1日1回、最大延長可能期間まで）。
更新手続きはWINEのMy Libraryから各自行うこと。
- (4) 図書を返却するときは、カウンターに図書を提出し、所定の手続きを受けること。
また中央図書館、一部キャンパス図書館および早稲田キャンパス内の各学生読書室でも返却できる。
- (5) 返却期限を4日以上超過した場合、その図書を返却するまで貸出停止となり、返却後、期限日からの延滞1日1冊につき1日の貸出停止となる。
- (6) カウンター受付終了後は、読書室入口の図書返却ポストで返却できる。
ただし、返却手続きは、翌開室日となる。
- (7) 試験期間および休業期間中の図書利用については、その都度掲示する。

3. 予約・希望図書

- (1) すでに貸し出されている図書については、WINEから予約をすることができる。
- (2) 希望する図書が購入されていない場合で、学習・研究に関連するものについては、希望図書として購入を申し込むことができる。

4. 読書室利用上の注意

- (1) 携帯電話等は、電源を切るかマナーモードに設定するなどして入室すること。
- (2) 学生読書室内は静粛を旨とし、喫煙・飲食・談笑等は禁止する。（密閉できる容器に入った飲み物に限り、持ち込み可）
- (3) 読書室内のコピー機では、当学生読書室蔵書以外の資料等のコピーはできない。
なお、コピーは硬貨・コピーカード（図書館、学生読書室で販売）のいずれも利用できる。

5. その他

- (1) 図書はていねいに取り扱い、万一、図書を紛失、破損、汚損したときは、カウンターに申し出て指示をうけること。
- (2) 学生読書室からの連絡・注意事項は、学生読書室内各掲示板およびウェブサイトへ掲示するので、確認すること。
- (3) 図書のレファレンスおよび学生読書室利用上に関するの問い合わせ事項は、カウンターまで気軽に相談してください。

第2章 コンピュータ教室

コンピュータを利用した学部教育を行うことを目的として、政治経済学院用にコンピュータ教室を設けている。

授業に使用するとともに、学生諸君の自習にも利用することができる。

1. 利用対象者

教職員、大学院生および学部学生が対象であるが、設置目的に鑑み、コンピュータ利用経験のある学生を対象とする。

2. 自習利用について

授業で使用する時間以外は、自習（オープン利用）ができる。オープン利用可能な時間帯は、コンピュータ教室前掲示板の利用予定表、あるいは以下のサイトで確認すること。

早稲田大学ITサービスナビ PC利用予定表：<https://crai.waseda.jp/clv/s/#cc1>

3. ソフトウェアおよび開室時間

各コンピュータに導入されている主なソフトウェアおよび開室時間は、以下のサイト等で確認すること。

早稲田大学ITサービスナビ コンピュータールームガイド：<https://www.waseda.jp/navi/room/>

4. 注意

機器は丁寧に使用し、不調の場合には、速やかに政治経済学部事務所に連絡すること。

第3章 大学および学部からの伝達

大学本部や学部からの公示・告示等は主としてwebサイトやMyWasedaによって行われるが、学生諸君の利用できる掲示板も設けている。

学生に対する公示、告示その他の伝達は、主に大学・学部のwebサイトやMyWasedaを通じて行われるので、これらを随時確認する習慣をつけること。こうした伝達を見落とすと、思いがけず重大な結果を招くことがあるため十分注意すること。

1. 本学部からの学生への伝達

大学からの伝達事項は、学部日程のほか、主に教務に関すること（学科目、科目登録、試験、成績、教職課程等）、学籍・学費・奨学金関係、学内催事などが掲示される。なお、学内催事等一部の情報は政治経済学部事務所掲示板（3号館10階政治経済学部事務所前）に掲示される。

また、学生への個別の連絡に際してはMyWasedaのお知らせおよびWasedaメールを利用するため、こまめに確認することが求められる。メールの再送は行わないため、メールボックスの容量オーバー等で重要な伝達を受け取れないことがないようにすること。

- ・早稲田大学トップページ

URL : <https://www.waseda.jp/top/>

- ・政治経済学部Webページ

URL : <https://www.waseda.jp/fpse/pse/>

- ・MyWaseda

URL : <https://my.waseda.jp/login/login>

2. 学生が使用できる掲示場

大学（学生生活課）が管理する掲示場としての屋外掲示場は学生生活課が管理しており、大学の伝達はすべてこの掲示場に掲示される。また、この掲示場は学生（大学公認の「学生の会」等）が使用することも認められているので、利用希望者は学生生活課（学生会館事務所）に申し込むこと。

3. その他

学生生活を送る上で必要な以下の全学的な情報については、以下のサイトにまとめられている。

- ・Support Anywhere

URL : <https://wnpspt.waseda.jp/student/supportanywhere/>

また、オンライン授業を受講するために必要な情報は以下のサイトに掲載されている。

- ・Learn Anywhere

URL : <https://wnpspt.waseda.jp/student/learnanywhere/>

※学内者のみ利用可能。ログイン方法はMyWaseda「重要なお知らせ」を参照

第4章 課外活動

本大学には、大学公認の文化団体が多数存在し、多くの学生が活発な活動を行っている。この章では、教場以外での活動について説明する。

学生生活は、通常、講義を中心として営まれるものであるが、ただ専門知識を得ることだけを目的とする生活が大学生生活のすべてではない。本大学には、課外活動の団体として大学から公認された各種多数の文化団体が存在し、多くの学生が活発な活動を行っている。これらの団体は学術、芸術、宗教、趣味、体育などの多分野にわたっており、諸君は自己の志望や目的に応じて、どのグループにも任意に加入・脱退できることになっている。これらの各団体は、いずれも学部という枠を外したものであり、その目的にそって会員の自主的運営に委ねられ、各自の責任と規律のもとに最大限の自由が許されている。諸君がこれらの団体に加入し、誠実かつ活発にその運営に参加していくなれば、この課外活動を通じて相応の学芸を修得できるばかりでなく、自主性と責任感を身につけ、広い視野と強い連帯感をもった調和性ある人格を育成するのに役立つであろう。また、多くの得がたい友人を見出だすことができよう。

第5章 大学院への進学

学部での勉強をさらに深めたい人のために、大学院進学の道が開かれている。

1. 大学院進学について

本学部において学士の学位を得た者で、さらに高度な学問の研鑽を希望する者は、本大学大学院を受験することが出来る。なお、政治経済学術院には、政治学研究科・経済学研究科の二つの大学院が置かれており、政治学・経済学の体系的学問に加え、ジャーナリズム、公共政策や国際政治経済学といった様々な分野を学ぶことができる。

2. 修士課程／博士後期課程について

大学院には修士課程（標準修業年限：2年）、博士後期課程（標準修業年限：3年）が置かれている。修士学位・博士学位がそれぞれの課程修了時に授与される。

3. 大学院での奨学金制度について

大学院の在籍期間中、学問に少しでも専念できるよう、経済的援助を目的として奨学金を支給している。博士後期課程では、所定基準を満たせば年額約40万円（最大3年間）が支給される「若手研究者養成奨学金」制度がある。

4. 修士課程入学試験について

政治学研究科・経済学研究科へ進学を希望する場合には、推薦入学試験もしくは一般入学試験へ応募すること。両研究科の推薦入学制度は、本学の学部課程を卒業見込みの在籍学生で成績優秀者を対象とした制度である。詳細は、両研究科のウェブサイトを確認すること。

5. 学部在籍時の大学院先取り科目の履修について

本学部では、大学院先取り科目の履修制度を設けている。学部ウェブサイトに掲載の先取り科目要項（「大学院先取り科目 政治学研究科」「大学院先取り科目・1年修了 経済学研究科」）の内容を必ず確認し、大学院の所定登録期間中に科目の履修申請を行うこと。

6. その他（早期修了制度・留学制度等）

政治経済学部3年卒業予定者にも両研究科への進学が期待される。

経済学研究科では、早期修了制度を設けている。具体的には、本学部最終年次に上記の大学院先取り科目の履修をはじめとする所定要件を満たし、審査に合格することにより、修士課程を1年で修了することができる。

留学制度については、両研究科とも大学間協定に基づく交換留学制度を利用して、海外の有力大学への留学が可能である。

また、政治経済学術院で独自に結んでいる箇所間協定があり、例えばベルギーにある Université libre de Bruxellesとの学生交流プログラムがある。

経済学研究科は統計学・計量経済学分野の専門知識を磨き、国際的な企業で働くためのキャリアプロジェクトとして、QTEMプログラムに2014年度より参加しており、QTEMプログラムを通してヨーロッパおよびアジアの経済経営系大学院へ留学できる機会が与えられている。

7. 各研究科の問合せ先

- ・政治学研究科（TEL：03-3208-8534、Email：gspss-admission@list.waseda.jp）
- ・経済学研究科（TEL：03-3208-8560、Email：gse-adm@list.waseda.jp）

第6章 留 学

この制度は、本学部にて在学したまま、海外の研究教育機関で勉強しようとする学生のために設けられている。

1. 留学の定義

海外の大学またはこれに相当する高等教育機関に1学年または1学期相当期間以上在籍し教育を受けるために、本学部の学部運営委員会の許可を得て留学するもの。

ただし、海外の一般語学学校、コミュニティ・カレッジに在籍する留学の場合は、「私費留学」ではなく「休学」を申請すること。

詳細は本学部ウェブサイト参照。

URL : <https://www.waseda.jp/fpse/pse/abroad/outgoing-study-abroad-programs/>

2. 留学に必要な手続き

留学希望者は、必要書類を提出し面接・学部運営委員会の議を経て、大学の許可を得ること。

留学を終えた場合は、必要書類を帰国後すみやかに提出すること。必要書類等は本学部ウェブサイト参照。

URL : <https://www.waseda.jp/fpse/pse/abroad/outgoing-study-abroad-programs/>

3. 留学期間

在学中に留学できる期間は原則として1年以内とする。ただし、特別な事情がある場合は、留学期間の延長または再留学を許可することができる。ただし、交換留学生の留学期間は、当該協定の定めるところによる。

留学期間として認められる期間は、実際の留学期間ではなく、本学の年度または学期に合わせ、次のいずれかになる。

1年間の留学 4月1日～翌年3月31日 または 9月21日～翌年9月20日

1学期間の留学 4月1日～9月20日 または 9月21日～翌年3月31日

4. 在学年数の取り扱い

(1) Exchange Programs (EX)、Customized Study Programs (CS)、Double Degree Programs (DD) 学籍上、在学扱いのため在学年数に算入する。

(2) 私費留学

留学期間は、原則として在学年数に算入しない。ただし、留学期間中に留学先の大学等において修得した単位が、本学部の卒業に必要な単位として認定された場合は、留学期間を1年間まで「在学年数」として算入し、留学期間を含めて4～4.5年間で卒業することができる。

5. 海外大学等で修得した単位の認定

(1) 単位認定とは

留学等学外で修得した単位を本学部の卒業必要単位に算入することである。

単位認定を希望する者は、帰国後、単位認定に必要な書類（留学先成績証明書、シラバス、教科書、ノートやレジュメ等）を単位認定申請日までに用意すること。

なお、「1. 留学の定義」内で定義される留学以外の短期留学やサマースクールにおいて修得し

た単位についても、単位認定対象とする場合があるため、希望者はあらかじめ事務所学務係に相談すること。

ただし、海外の一般語学学校、コミュニティ・カレッジで修得した単位は、単位認定対象外とする。

(2) 留学で修得した単位の認定上限

[1 Semester留学] 40単位－留学年度内の留学前または後の科目登録単位数

[1年留学] 40単位

[留学を複数回行う場合（合計留学期間が1年以上）] 合計40単位

[1.5年のダブルディグリープログラム] 60単位

[短期留学等] 通常の科目履修と合わせて年間40単位

[大学附属の語学学校への私費留学] 10単位

自由選択科目部門以外に認定した留学先で修得した単位は含めず、卒業に必要な単位として在学中に48単位を上限として自由選択科目部門に算入することができる。

詳細は本学部ウェブサイト参照。

URL : <https://www.waseda.jp/fpse/pse/abroad/credit-transfer/>

6. 留学期間前後の履修

留学前後の科目履修、成績の取り扱いについては、留学前に本学部ウェブサイトを確認すること。

URL : <https://www.waseda.jp/fpse/pse/abroad/outgoing-study-abroad-programs/>

7. 留学期間中の学費

(1) Exchange Programs (EX)

本学部の学費を支払う。（一部例外あり）

なお、留学期間中に修得した単位が認定された場合も単位認定料は発生しない。

(2) Customized Study Programs (CS)

本学と留学先大学の間で取り決められた所定のプログラムフィーを支払う。

なお、留学期間中に修得した単位が認定された場合も単位認定料は発生しない。

(3) Double Degree Programs (DD)

本学部の学費およびDD登録料15万円を支払う。（一部例外あり）

なお、留学期間中に修得した単位が認定された場合も単位認定料は発生しない。

(4) 私費留学

在籍料として、半期ごとに5万円を支払う。なお、留学期間中に修得した単位が認定され、かつ、留学期間を在学年数に算入することが認められた場合、算入する単位数に応じた単位認定料が発生する。

[注]

1) 留学期間が1年を超える場合も上記と同様とする。

2) 単位認定料および単位の認定に係る詳細は、本学部ウェブサイト参照。

URL : <https://www.waseda.jp/fpse/pse/abroad/credit-transfer/>

3) 上記で本学部の学費を支払わない留学形態であっても、学生健康増進互助会費及び校友会費等の納入が必要となる。

8. 留学許可の取り消し

留学生として不適当であると認められるような事情が生じたとき、届出をせず留学内容を変更したときは、留学許可を取り消すことがある。

9. 早稲田大学の留学プログラム

プログラム名	特 徴	問い合わせ先
Exchange Programs (大学間)	大学間の交換協定に基づき留学する制度。留学期間は原則として1学年相当期間だが、1学期間のものもある。最初から比較的高い語学力が要求され、現地の学生と共に通常科目を履修するプログラムが一般的である (EX-R)。ただし、一部外国語学習を中心としたプログラムもある (EX-L)。人数枠は通常各校1～3名で、学費は原則として早稲田大学に支払い、留学先大学の学費は免除される。	留学センター
Exchange Programs (箇所間)	政治経済学術院 (本学部、政治学研究科、経済学研究科) が独自で実施している留学プログラムで、政治経済学術院の学生だけが応募できる。	本学部
Customized Study Programs	留学先大学が早稲田大学学生のために定めるカリキュラムに参加するプログラム。最初から通常科目を履修できるプログラム (CS-R) と、外国語学習を中心としながら、語学レベルに応じてテーマに基づいたカリキュラムを履修するプログラム (CS-L) の大きく分けて2種類がある。留学期間は原則として1学年相当期間だが、1学期間のものもある。学費は原則として早稲田大学のものは免除になり、留学先大学に所定のプログラムフィーを支払う。	留学センター
Double Degree Programs (大学間)	早稲田大学在学中にDDのカリキュラムを提供する大学へ留学し、所定の要件を満たした場合、卒業する際に早稲田大学の学位と留学先大学所定の学位の両方を取得できるプログラム。留学先大学におけるDD課程修了のためには、外国語に関する高度な読解力、聴解力、会話力が求められる。そのため参加希望者の語学力については特に厳格な審査が行われる。なお、プログラムによって、対象学部・研究科や期間が異なる。	留学センター
Double Degree Programs (箇所間)	政治経済学部が独自で実施している留学プログラムで、政治経済学部の学生だけが応募できる。	本学部
短期プログラム (夏季・春季等)	留学センターが窓口となり、夏・春休み期間に開催される短期プログラム。内容はプログラムごとに異なるが、語学やその国の文化などを短期間 (2～8週間) で学習するカリキュラムである。	留学センター

その他詳細は本学部ウェブサイトを参照。

URL: <https://www.waseda.jp/fpse/pse/abroad/outgoing-study-abroad-programs/>

第 3 部

学 籍 事 務

第3部では、学籍、各種証明書等の申請と交付、奨学金制度等について説明する。

第1章 学 籍

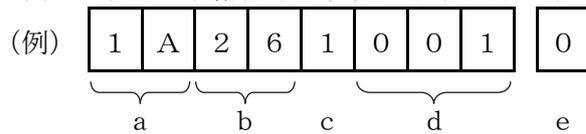
[内容]

- I. 学籍番号
- II. 学生証（身分証明書）
- III. 諸願および諸届
- IV. 学生の本分を逸脱した行為に対する処分

I. 学籍番号

本学部では、入学時に全学生に対して学籍番号を付与する。学籍番号は、科目登録や試験、授業の出席、各種証明書の申請等さまざまな場合に使用するので、正確に記憶しておく必要がある。

2026年度入学者の学籍番号は、次のように指定する。



- a : 学部コード（政治経済学部は1 A）
- b : 入学年度の西暦下二桁
- c : 学科コード（政治学科は1、経済学科は2、国際政治経済学科は3）
- d : 個人番号
- e : チェック・デジット（CD） 学籍番号を確認するための番号

II. 学生証（身分証明書）

入学時に学生証（身分証明書）を交付する。本人の身分を証明するばかりでなく、様々な場面において提示を要求されるので、常に携帯すること。また、他人に貸与または譲渡してはならない。

学生証は、学生証（カード）の裏面に有効年月を明示した「裏面シール」を貼り合わせた後に発効する。表面の氏名欄には氏名を楷書で記入すること。また、休学・留学等により延長生となった場合は、裏面シールを新たに交付する。

なお、卒業または退学等により学生の身分がなくなる時点で学生証を政治経済学部事務所に返還しなければならない。本学部では、卒業式当日に学生証と引き換えに学位記を授与する。

以下の手続が必要な際には速やかに政治経済学部事務所に届出て、必要に応じて再発行の手続をとること。再発行の際にはカラー写真(縦 4cm×横 3cm)1 枚が必要となる。

内容	再発行有無	料金
住所変更	裏面シールのみ再発行	—
紛失・破損	再発行	2,000 円
改姓（名）	再発行	無料
カード読込不能	再発行	無料
写真変更	再発行	在学中 1 回に限り無料

Ⅲ. 諸願および諸届

在学中、本人または保護者等に何らかの異動や事故などがあった場合には、必ずその事項についての願または届を事務所に提出しなければならない。各種手続きに関しては以下の案内および政治経済学部
の Web サイトを参照すること。

1. 各種手続きの種類

手続事由	提出書類例	備考
休学	休学願	申請事由に応じて提出書類が異なるため、政治経済学部の Web サイトを参照し期日までに必要書類を提出すること。
私費留学	留学願/休学願	単位認定の有無等により手続き内容が異なるため政治経済学部事務所に問い合わせること。 大学間・箇所間プログラムにて留学を行う場合は、留学センター等の関係箇所の案内に沿って手続を行うこと。
退学	退学願	学生証を合わせて提出すること。
復学	復学願	手続きについて対象者に個別に連絡をする。 案内に沿って期日までに手続を行うこと。
住所変更(本人)	なし	MyWaseda で自身で変更すること。
改姓(名)	各種変更届等	政治経済学部事務所に問い合わせること。
保護者等変更		
学費延納		
その他		

2. 諸願・諸届提出についての注意

(1) 休学願

病気その他の正当な理由により、2ヶ月以上授業（試験を含む）に出席できない者は、「休学願」（所
定用紙）を提出し、書類審査（必要に応じて面接）および学部運営委員会の承認を得て休学することが
できる。休学期間は在学年数に算入されないので注意すること。

休学申請に必要な書類とその他注意事項については、下記の政治経済学部の Web サイトを参照すること。
<https://www.waseda.jp/fpse/pse/students/certificate/>

> 休学・休学に関する注意事項

※在留資格「留学」を保持する場合

休学する場合は「留学」の在留資格で日本に滞在し続けることはできない。速やかに出国するか適切
な在留資格への変更手続を行うこと。

※奨学金を受給している場合

必ず奨学課まで事前連絡の上、必要な手続を行うこと。

休学期間中の学費について

休学中の学費は以下のとおりとする。ただし、入学と同時に休学する者は、原則として休学を開始する学期においては所定額の学費を徴収する。

【授業料】

春学期分 (4/1～9/20)	休学申請日(書類提出日)		
	～4/30	5/1～5/31	6/1～
	5万円(在籍料)	全額納入	休学申請不可
秋学期分 (9/21～3/31)	休学申請日(書類提出日)		
	～10/31	11/1～11/30	12/1～
	5万円(在籍料)	全額納入	休学申請不可

【実験実習料、学生読書室図書費、学会会費】

学費減免が適用される場合は全額免除し、学費減免が適用されない場合は所定額を全額徴収する。

【学生健康増進互助会費】

所定額を徴収する。

【校友会費】

標準修業最終学年・最終学期に所定額を徴収する。

(2) 留学願

単位認定を行う私費留学の際には、留学願を提出する必要がある。その他必要書類については、政治経済学部の Web サイトを参照すること。

※単位認定を行わない私費留学は休学扱いになるため、休学願の提出が必要となる。

<https://www.waseda.jp/fpse/pse/abroad/outgoing-study-abroad-programs/>

> 留学・早稲田からの留学・各種手続き

(3) 退学願

自ら退学を願い出た場合、学部運営委員会の承認を得て任意退学を認めることがある。退学を希望する場合には、退学願と学生証を政治経済学部事務所まで提出すること。

退学時の学費等の取扱いは政治経済学部の Web サイトを参照すること。

<https://www.waseda.jp/fpse/pse/students/certificate/>

> 退学

(4) 復学願

休学・留学から復学する際には、所定の手続きが必要となる。休学・留学期間が終了する 2～3 か月前に対象者に手続きの詳細について連絡するので、案内に沿って期日までに手続きを行うこと。

(5) 再入学願

退学した者が再入学を願い出た場合、退学した年度の翌年度から起算して 7 年度以内に限り、再入学が許可される場合がある。申請方法等については、政治経済学部の Web サイトを参照すること。

(6) 授業欠席願

インフルエンザ等学校において予防すべき感染症の罹患による欠席等の所定の欠席理由に限り、学部事務所で手続きを行うことで、欠席に対する配慮を願い出ることができる。欠席配慮を希望する場合は、政治経済学部の Web サイトを参照し、詳細を確認した上で手続きを行うこと。なお欠席の取り扱いについては、各担当教員の判断に一任されている。

<https://www.waseda.jp/fpse/pse/students/lectures/>

> 授業欠席

(7) 再入学願

正当な理由で退学した者が、再入学を願い出た場合、退学した学年の翌学年から起算して7年度までの間に限り、再入学を許可される場合がある。ただし、退学した月の属する学期の翌学期の始めにおいて、これを許可することはできない。申請方法等については、政治経済学部の Web サイトを確認すること。

IV. 学生の本分を逸脱した行為に対する処分

試験（レポート課題等を含む）における不正行為、社会通念上著しく逸脱した行為等、学生の本分を逸脱した行為に対しては、『早稲田大学学則』第46条、47条により、訓告、停学、退学の処分が科される。停学処分が科された場合は、以下の措置が伴う。

〔停学処分に伴う措置〕

1. 学生証の所属箇所での保管
2. 登校の禁止（オンライン講義を含む受講、研究活動等は禁止となる）
3. 課外活動および体育各部の活動の禁止
4. 早稲田大学の諸施設（図書館、学生会館等）の利用禁止
5. 停学期間中の科目登録の禁止
6. 学内奨学金の一部または全額返還。ただし、日本学生支援機構奨学金や民間財団等の奨学金は、日本学生支援機構や当該財団等の定めによる。

※「訓告」「退学」の場合にも、給付済の奨学金の一部または全額の返還を求めることがある。

第2章 各種証明書・通学定期券

この章では、証明書の交付等について説明する。

1. 各種証明書の交付

以下の証明書は原則として、証明書発行サービス（オンライン申請）で発行できる証明書である。

証明書発行サービス：<https://www.waseda.jp/inst/wpo/students/certificate#detail>

種別	英文出力可否	備考
在学証明書	○	
成績証明書	○	
卒業見込証明書	○	標準修業年限をむかえる在学生のうち、見込判定の結果が卒業（修了）見込の状態である者は、6月1日（春学期）、11月10日（秋学期）の正午以降より申請可能となる。 学内発行機による発行は、発行機の稼働スケジュールに注意すること。
成績・卒業見込証明書	○	標準修業年限をむかえる在学生のうち、見込判定の結果が卒業（修了）見込の状態である者は、6月1日（春学期）、11月10日（秋学期）の正午以降より申請可能となる。 学内発行機による発行は、発行機の稼働スケジュールに注意すること。
卒業証明書	○	卒業（修了）日の属する月の15日正午以降より申請可能となり、当該月末までは在学生料金が適用される。
成績・卒業証明書	○	卒業（修了）日の属する月の15日正午以降より申請可能となり、当該月末までは在学生料金が適用される。
GPA証明書	○	
在学期間証明書	○	科目等履修生等として在籍していた期間を証明する証明書。対象は科目等履修生・交換留学生・研究生のみで、離籍後に発行可能。
教員免許状取得見込証明書	×	教員免許状取得見込判定処理時期や、個別に手発行する場合など、オンライン申請で発行できない場合がある。
健康診断証明書	×	学内発行機での受け取りのみ可能。
学割	×	JRの路線で片道が100kmを超える場合利用できる。学内発行機での受け取りのみ可能。
通学証明書	×	学内発行機またはコンビニエンスストアでの受け取りが可能。発行無料。
各種副専攻等証明書	○	
データ科学認定制度認定証明書	○	

- ※ 証明書発行手数料は在学生：1通 300円である。コンビニエンスストア受け取りの場合は、別途マルチプリンタでの印刷料金がかかる。郵送受け取りの場合は、別途選択した郵送方法に応じた郵送料金がかかる。
- ※ 就職用の証明書、卒業証明書等の申し込みが多数となる時期の交付については、別途掲示する。
- ※ 自動証明書発行機で発行できない証明書が必要な場合は、事務所窓口で「証明書交付願」を記入し手数料収納証を貼付し、申し込むこと。
- ※ 卒業（または退学）後に改姓名をしても、証明書に記載する氏名は、在学時の氏名となる。

2. 通学定期券

JR、私鉄、地下鉄、都バス、都電等の通学定期券は最寄りの定期券発売所等で学生証を提示の上、購入することができる。学生証のほかに通学証明書を必要とする場合があるので、注意すること。通学定期券発行欄が一杯になったときは、追加シールを交付するので事務所に申し出ること。

第3章 奨学金制度、褒賞制度、学生健康増進互助会 早稲田大学学生補償制度（傷害補償） 早稲田大学学生補償制度（賠償責任補償）

早稲田大学には、学生諸君の勉学の奨励、健康の増進、緊急事態に対する備えのための制度が設けられている。この章では、それらの制度および窓口について説明する。

1. 奨学金制度

本学では大きく以下に分類される奨学金制度に出願が可能となる。早稲田大学内で選考・推薦者を決定する奨学金の受給を希望する場合は、原則、早稲田大学独自の奨学金登録が必要となるため、奨学課のWebサイト等を確認の上、必要な手続きを行うこと。

奨学課：<https://www.waseda.jp/inst/scholarship/>

<主な奨学金の種類>

- ・学内奨学金
- ・日本学生支援機構奨学金
- ・国による修学支援制度
- ・民間団体奨学金
- ・地方公共団体奨学金

2. 褒賞制度

(1) 小野梓記念賞

早稲田大学創立当初の功労者小野梓先生を記念して、学術・芸術・スポーツで特に優れた成果をあげた学生または団体に対して、小野梓記念賞が授与される。

小野梓記念賞には、「学術賞」「芸術賞」「スポーツ賞」「特別賞」がある。詳細については、学生生活課ホームページを参照のこと。

(2) 早稲田学生文化賞

広く学生の課外活動を奨励するために、学生個人または学生の団体が行う課外活動で、特に優れた成果をあげたものを対象とし、審査のうえ、授与される。この賞は学生の課外活動を奨励することを趣旨としているので、大学の正課活動とそれに準ずる活動は対象にならない。詳細については、学生生活課ホームページを参照のこと。

(3) 政治経済学部長奨励賞

政治経済学部長奨励賞は本学部学生の更なる学業の向上をはかるために、学業面において顕著な成績を修めた学生に対し、学部として表彰する制度であり、学業成績の特に優れた学生に対して授与される。

(4) 早稲田大学政治経済学会論文コンクール

早稲田大学政治経済学会は、設立 75 周年を記念して 2000 年度より政治経済学部および大学院政治学研究科・同経済学研究科に在籍するすべての正規学生を対象とした「早稲田大学政治経済学会論文コンクール」を実施し、広く研究論文を募集している。このコンクールでは、優秀な論文をまとめた論文集を刊行するとともに、その学生は表彰される。

3. 早稲田大学学生健康増進互助会（学生早健会）

学生早健会は、会員（学生）から納入された会費によって、会員の健康の維持・増進を図るための活動や医療費給付・健康診断補助費給付などの事業を行う早稲田大学独自の互助会組織である。給付等の詳細については学生生活課の Web サイトを参照すること。

学生健康増進互助会について：<https://www.waseda.jp/inst/student/support/studenthealth>

4. 早稲田大学学生補償制度（傷害補償）

この補償は、学生が教育研究活動中に不慮の事故により負傷、後遺障害、あるいは死亡といった災害を被った場合に、治療費等の経済的負担を軽減することを目的とした、補償制度である。詳細については、学生生活課の Web サイトを参照すること。

学生補償制度（傷害補償）：<https://www.waseda.jp/inst/student/support/injury>

5. 早稲田大学学生補償制度（賠償責任補償）

国内・国外において、大学が認めたインターンシップ・教育実習・ボランティア活動中等に、他人にケガを負わせた場合や、他人の財物を損壊したことにより被る法律上の損害賠償を補償する制度である。詳細については、学生生活課の Web サイトを参照すること。

学生補償制度（賠償責任補償）：<https://www.waseda.jp/inst/student/support/liabilitycoverage>

第4章 学生相談

この章では、個人情報保護のもとにそのような学生諸君の相談を受け付ける本学部および大学の制度について説明する。

1. クラス担任制度

学生の相談相手となって、学生生活についての必要な指導または助言を与えるために、1・2年生に対してクラス担任制度が設けられている。目的にそって相談または指導を受けることが望ましい。「基礎演習」の担当教員がクラス担任となる。

2. 学生担当教務主任によるカウンセリング

前述のクラス担任制度以外に、本学部では、教務主任によるカウンセリングを行っている。また、休学・留学を希望する際には、教務主任との面接を行う場合がある。

3. 科目登録相談

事務所開室時には科目登録の相談をすることができる。科目登録期間は特に混雑が予想されるので、時間に余裕をもって相談のこと。

4. 保健センター（25号館、25-2号館）

保健センターは、学生の皆さんが健康な状態で大学生活を送るとともに、心身の健康を自己管理できるよう支援している。その一環として、健康相談や、診療（保険診療）、急なケガや病気の対応など、日常的な健康管理を支える体制を整えている。これらの利用方法や受付時間の詳細は、保健センターWEBサイト、保健センターパンフレットを参照すること。

また、保健センターでは毎年学生定期健康診断を実施している。学生定期健康診断は、個人の健康維持や疾患の予防・早期発見、学内の感染症（結核など）のまん延予防を目的とした、大切な健康管理の機会となる。学生生活を安心して送るためにも、毎年必ず受診すること。

・保健センターWebサイト：<https://www.waseda.jp/inst/hsc/>

5. 学生相談センター(SCC)

学生相談センターは、あなたの悩みを一緒に考えます。（すべて無料）

場所：25-2号館6階

TEL：03-3203-4449

URL：<https://www.waseda.jp/inst/scc/>

・学生相談〈予約優先〉

開室時間：9時15分-13時00分、14時00分-17時00分（月曜～金曜日）

日本語・英語・中国語で相談可能

・法律相談〈予約優先〉

月に2日 14:00～16:00

6. スチューデント・ダイバーシティ・センター (SDC)

スチューデント・ダイバーシティ・センターでは、人種、エスニシティ、国籍、ジェンダー、セクシュアリティ、障がいの有無、宗教、年齢などにかかわらず、多様な学生の豊かな学生生活環境の確保と、多様な価値観や生き方を受容するキャンパスづくりの推進を目的に支援や啓発を行っている。



・ICC (異文化交流センター)

場所：早稲田キャンパス3号館1階

イベント情報や開室時間、お問い合わせ等はQRコードからウェブサイトをご参照ください



・アクセシビリティ支援センター (ARC)

身体障がい部門

場所：早稲田キャンパス 3号館1階110

TEL：03-5286-3747 E-mail：arc@list.waseda.jp

精神・発達障がい部門

場所：早稲田キャンパス 西早稲田ビル (19号館) 1階102-10室

TEL：03-3208-0587 E-mail：shien02@list.waseda.jp

開室時間：ウェブサイトをご覧ください。

URL (両部門共通)：https://www.waseda.jp/inst/dsso/

・GSセンター (ジェンダー・セクシュアリティセンター)

場所：【本館】戸山キャンパス学生会館 (30号館) 1階103

【分館】早稲田キャンパス10号館2階213 ※分館は2025年11月現在閉室中。

E-mail：gswaseda@list.waseda.jp

開室時間：ウェブサイトをご覧ください。

URL：https://www.waseda.jp/inst/gscenter/

7. ハラスメントに関する相談窓口

本学では、「早稲田大学におけるハラスメント防止に関するガイドライン」を制定し、相談を受け付け、その解決に取り組むだけでなく、パンフレットや Web サイト等での広報や、研修等を通して、啓発・防止活動を実施している。

【学内相談窓口】（コンプライアンス推進室）

時間：9:30～17:00（土日祝日、大学休業日を除く）

E-mail：compliance@list.waseda.jp

電話番号：03-5286-9824

URL：https://www.waseda.jp/inst/harassment/

【学外相談窓口】（委託先 NEC VALWAY 株式会社）

時間：8:30～19:00（土日祝日、年末年始を除く）

電話番号：0120-123-393 ※英語・中国語対応可能

URL：https://koueki-tsuhou.com/WFcxVtaEFdCd/

本学のコンプライアンスへの取り組みについては、下記をご覧ください。

<https://www.waseda.jp/top/about/activities/compliance>

8. キャリアセンター

キャリアセンターでは、自分自身のキャリア形成の考え方、学生時代の過ごし方（心構え、早稲田大学にあるプログラムをどう生かすか等）に対するアドバイスから実際の就職活動のサポートまで、幅広い支援を行っている。そのひとつである進路・就職相談では、キャリアセンター職員・キャリアコンサルタントに個別に相談することができる。

場所：学生会館（戸山キャンパス 30 号館）3 階

開室時間：月～金 10:00～16:00（相談は事前予約制・英語での相談も可能）

電話対応時間：月～金 9:00～17:00

E-mail：career@list.waseda.jp

URL：https://www.waseda.jp/inst/career/

第5章 学 費

1. 学費（2026年度入学者）

	初年度		第2年度		第3年度		第4年度	
	入学時	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
入学金	200,000							
授業料	540,500	540,500	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
実験実習料	1,950	1,950						
学生読書室図書費	250	250	250	250	250	250	250	250
学会費入会金	2,000							
学会費	750	750	750	750	750	750	750	750
学生健康増進互助会費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
校友会費								40,000
合 計	746,950	544,950	643,000	643,000	643,000	643,000	643,000	683,000

- (1) 第2年度以降の学費は、変更される場合がある。
- (2) 第4年度の秋学期に校友会費 40,000 円（卒業後 10 年分）が必要となる。
- (3) 特定の科目を選択する場合は、別途実習費等が必要となることがある。

2. 学費の納入期限

早稲田大学では、学費の納入は基本的に口座振替となる。学費の請求は学期ごとに行われるため、経理課から「学費負担者」に対して事前に送付される口座振替の連絡を確認し、それに従って納入すること。各期の振替日は、次のとおりである。

○春学期分：5月5日

○秋学期分：10月5日

ただし、上記日付が土日祝日の場合、翌営業日が振替日となる。

上記期限までに納入できない場合は、事前に事務所まで連絡し、「学費延納願」を提出すること。

3. 学費未納による抹籍

学費未納の場合は、以下の日程で自動的に抹籍（本学学生の身分を失う）となり、学費が納入された学期末に遡って措置退学とみなす。この場合、学費未納学期の在学年数および成績が無効となるので、注意すること。抹籍日以降、抹籍の取消は、一切認められない。

なお、特別な事情により、学費納入が遅れる場合は、「学費延納願」を提出すること。提出のない場合は、各学期の終了日を以って抹籍となる。抹籍日以前に離籍を希望する場合は、「退学願」を提出すること。

「学費延納願」を提出した場合

未納学費	学費振替日	延納願提出後の納入期日	遡って措置退学とみなす日
春学期分の場合	5月5日	翌年1月9日	3月31日付
秋学期分の場合	10月5日	翌年6月30日	9月20日付

「学費延納願」を提出しない場合

未納学費	学費振替日	納入期日	遡って措置退学とみなす日
春学期分の場合	5月5日	9月20日	3月31日付
秋学期分の場合	10月5日	翌年3月31日	9月20日付

4. 所定年限以上在学する場合の学費

所定年限以上在学する場合は、前学期終了時点での卒業必要単位数に対する不足単位数により、以下のとおり算出される学費額を学期ごとに納入しなければならない。ただし、休学・留学期間を除いた在学年数が、所定年限に満たない場合は、所定額となる。

卒業に必要な単位の不足単位数	授業料	図書費 学会費	学生健康増進 互助会費
4単位以下	当該年度第4年度生の 当該学期所定額の50%	当該年度第4年度生の 当該学期所定額	当該学期 所定額
5単位以上	当該年度第4年度生の 当該学期所定額		

※2017年度以降入学者が在学中に1学期相当期間以上留学（「学籍上の扱いが休学となる留学」および「短期留学プログラムなどの学籍異動が生じない留学」等は除く）し、延長生になった場合の授業料は、教授会等が特別に認めた場合に限り、卒業に必要な単位数から前学期終了時まで取得した単位数を差し引いた単位数が5単位以上20単位以下である者については延長生学費等算出基準学生が支払う金額の50%に相当する金額とする。ただし、この基準の適用は1年度を上限とする。

※早稲田大学に学費を支払う形態の留学（多くの交換留学、ダブルディグリー、同志社大学への国内留学）で、留学期間中に在学年数4年を超える場合や在学年数4年を超えてから留学する場合の留学期間中の学費額は、上記、卒業必要単位数に対する不足単位数による算出ではなく、所定額となる。

延長生の各期の口座振替日は、次のとおりである。

○春学期分：7月5日

○秋学期分：12月5日

ただし、上記日付が土日祝日の場合、翌営業日が振替日となる。

付 録

早稲田大学学則（抜粋）

目 的

第1条 本大学は学問の独立を全うし真理の探求と学理の応用につとめ、深く専門の学芸を教授し、その普及を図るとともに、個性ゆたかにして教養高く、国家及び社会の形成者として有能な人材を育成し、もって文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。

在 学 年 数

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。但し、在学年数は、8年を超えることができない。

学 年 ・ 学 期 ・ 休 業 日

第7条 本大学の学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

学年は次の2期に分ける。

春学期 4月1日から9月20日まで

秋学期 9月21日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期を前半および後半に分けることができるものとする。

第8条 定期休業日は次の通りとする。

- 一 日曜日
- 二 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- 三 本大学創立記念日（10月21日）
- 四 夏季休業（大学暦一掲示板に掲示一参照のこと）
- 五 冬季休業（ 同 上 ）
- 六 春季休業（ 同 上 ）

第9条 休業日でも、特別の必要があるときは、授業をすることがある。

教 育 課 程 ・ 授 業 科 目 ・ 単 位 数

第11条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

第19条 教員の免許状を得ようとする者は、所属学部の科目のほかに教育学部に配置された教職課程の科目を履修しなければならない。

第22条 毎学年に教授する科目の種類、授業時間及び授業担任者は学年の始めにこれを発表する。ただし、臨時講義については各教授会が随時に定めてこれを発表する。

第23条 学生は毎学年または毎学期の始めに当該学年または学期に履修する科目を選定して所属の学部長の承認を得なければならない。

入 学

第26条 入学時期は、毎学年または毎学期の始めとする。

保 護 者

第32条 保護者等（学生が学修研究活動を円滑に遂行していく上で、本学と連携し、学生を指導、支援する立場の者をいう。以下同じ。）は、学生が在学中に本学の諸規則、指示および遵守事項を守るよう指導し、監督する責任を負う。

第33条 保護者等として不適当と認めるときは、その変更を命ずることができる。

第34条 保護者等が死亡し、又はその他の事由でその責務を果たし得ない場合には新たに保護者等を選定して届け出なければならない。

第35条 保護者等が住所を変更した場合には、直ちにその旨を届け出なければならない。

休学および復学

第36条 病気その他の理由で引続き2か月以上出席することができない者は、その理由を付し、保護者

等と連署で所属の学部長に願い出て、その許可を得て休学することができる。病気を理由とする休学願には医師の診断書を添えなければならない。

第37条 休学は、当該学年限りとする。ただし、特別の事情のある場合には、引き続き休学を許可することがある。

2 休学の期間は、通算して4年を超えることができない。

第39条 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。

第40条 休学期間は、在学年数に算入しない。

退学・懲戒・再入学

(任意退学)

第44条 任意に退学しようとする者は、理由を付し、保護者等と連署で願い出なければならない。

(措置退学)

第45条の2 次の各号の一に該当する者については、退学の措置をとるものとする。

一 第5条ただし書き、第41条第2項、第42条第2項または第42条の2第5項に定める在学年数を満了した者

二 各学部が定める一の学年から次の学年に進むための要件を満たすべき期間を満了した者

三 正当な理由がなく、各学部が定める出席基準を満たさない者

四 学業を怠り、各学部が定める必要単位数を一定期間に満たさない者

(懲戒)

第46条 学生が本大学の規則もしくは命令に背きまたは学生の本分に反する行為があったときは、懲戒処分に付することができる。懲戒は、訓告、停学、退学の3種とする。

2 学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程(2012年規約第12-22号の1)をもって別に定める。

(懲戒退学)

第47条 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

(再入学)

第47条の2 第44条または第45条の2第3号および第4号までの規定により退学した者が再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学した日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。

2 第47条の規定により退学した者が再入学を志望したときは、これを許可しない。ただし、退学後別に定める期間を経過し、改悛の情が顕著でありかつ成業の見込みがある場合には、選考の上これを許可することがある。

3 再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。

4 第1項から前項までの規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

(退学者の再入学許可期限および再入学までに経過すべき期間に関する規程＝抜粋)

第1条 早稲田大学学則第47条の2第1項・・・(省略)・・・の別に定める期間は、次の各号に定める学部、大学院等につき、退学した年度の翌年度から起算して、それぞれ当該各号に定める期間とする。

一 学部 7年(以下省略)

試 験

第49条 所定の科目を履修した者に対しては、毎学年末または毎学期末に試験を行い、合格した者に対しては、単位を与える。ただし、教授会において認められた科目については、平常点を以て試験に代

えることができる。

2 前項の定期試験のほかに、各教授会の決議によって臨時に試験を行うことがある。

第50条 試験の方法は、筆記試験、口述試験及び論文考査の3種とし、各学部の教授会がこれを決定する。

卒業

第52条 本大学に4年以上在学して所定の試験に合格し、所定の単位を修得した者を卒業とし、学士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、所定の単位を優れた成績で修得したと各教授会が認めた場合に限り、3年以上在学すれば足りるものとする。

第53条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、学位規則（昭和51年4月1日教務達第2号）をもって別に定める。

学位規則により政治経済学部を抜粋

政治学科 学士（政治学） 経済学科 学士（経済学）

国際政治経済学科 学士（国際政治経済学）

学生証

(学生証等の取り扱いに関する規程)

(規程の制定)

第1条 本大学が発行する学生証等の取り扱いについては、別に定めるもののほかはこの規程による。

(学生証の交付)

第2条 本大学は、学部、大学院および芸術学校（以下「学部等」という。）の学生に対し、その身分を証するために学生証を交付する。

2 学生証は、学生の所属する学部等で交付する。

3 学生証の様式については、別に定める。

(交付範囲)

第3条 学生証は、次の各号に規定する者に交付する。

一 学部等の正規学生

二 科目等履修生（以下省略）

(交付時期)

第4条 学生証は、次の各号に規定する時期に交付する。

一 前条第1号に規定する者に対しては年度が始まったとき。

二 前条第2号から第6号に規定する者に対しては、それぞれの入学手続を終えたとき。

(有効期間)

第5条 学生証の有効期間は、次の各号に規定する期間とする。

一 第3条第1号に規定する者については、1学年度

二 第3条第2号から第6号に規定する者については、聴講を許可する期間

2 前項の規定にかかわらず、卒業、修了、退学、抹籍等により学生の身分を失った場合には、学生証はその時点で効力を失うものとする。

(再交付)

第6条 学生から学生証を紛失等した旨の届け出があり、所定の手続きを終えた場合は、学生の所属する学部等において、学生証を再交付するものとする。

2 前項において、在学中に1度を超えて再交付する場合は、当該学生に紛失等の理由を付させなければならない。

3 学生証を再交付する場合は、1件につき2,000円を徴収する。

(返還)

第7条 卒業、修了、退学、抹籍等により学生がその身分を失った場合は、学生証を返還させるものとする。

(携帯ならびに貸与および譲渡の禁止)

第8条 学生証の交付を受けた学生は、学生証を常に携帯し、教職員の請求があったときは、いつでもこれを提示しなければならない。

2 学生証は、他人に貸与または譲渡してはならない。

授業欠席の取り扱いについて

以下の事例により、「授業欠席（オンライン授業における未受講を含む）」、「レポート未提出」、「試験未受験」に該当する場合は、所属箇所（学部・研究科等）事務所で手続きを行うことで、その間の取り扱いについて成績評価において不利にならないよう当該科目の担当教員に配慮を願い出すことができます。ただし、欠席の取扱いの最終的な判断は、担当教員によります。

1 忌引き

(1) 対象

一親等（親、子）、二親等（兄弟姉妹、祖父母、孫）および配偶者

(2) 日数

授業実施日連続7日まで（ただし、対象者が海外在住者の場合は、柔軟に対応する）

(3) 手続方法

- ① 欠席期間終了後10日以内に、所属箇所事務所より「忌引きによる欠席届」を受け取る。
- ② 「忌引きによる欠席届」(記入済)および会葬礼状等を、すみやかに所属箇所事務所に提出する。
※保護者等死去の場合は、保護者等変更の手続きも必要。
- ③ 所属箇所事務所より「忌引きによる授業欠席等に関する取扱いのお願い」を受領。
- ④ 担当教員に、教場にて（オンライン授業の場合はEメール、LMS等を通じて、あるいは科目設置箇所事務所に）、「忌引きによる授業欠席等に関する取扱いのお願い」を渡し、配慮を願い出る。

2 裁判員制度

(1) 対象

裁判員候補者に指名され、裁判員選任手続期日、審理・公判当日に、裁判所へ出頭する本学通学課程に在学する者（国内交換留学生は、これに準ずる）

※科目等履修生や人間科学部eスクール学生は対象外とする。

【参考】法律により学生であることを理由に、裁判員の辞退を願い出すことができます。

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（第十六条抜粋）

（辞退事由）

第十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、裁判員となることについて辞退の申し立てをすることができる。

- 一 年齢七十年以上の者
- 二 地方公共団体の議会の議員（会期中の者に限る。）
- 三 学校教育法第一条、第二百二十四条又は第三百三十四条の学校の学生又は生徒（常時通学を要する課程に在学する者に限る。）

(2) 手続方法

- ① 「選任手続期日のお知らせ（呼出状）」とともに、所属箇所事務所に申し出て、配慮願を受領する。
- ② 担当教員に、教場にて（オンライン授業の場合はEメール、LMS等を通じて、あるいは科目設置箇所事務所に）、「配慮願」を渡し、配慮を願い出る。

3 学校において予防すべき感染症【保健センター／学校保健安全法による】

(1) 対象

保健センターホームページ「学校において予防すべき感染症」参照

<https://www.waseda.jp/inst/hsc/information/healthcare/infection>

(2) 手続方法

- ① 罹患したことを、所属箇所（学部・研究科等）事務所に連絡する。
学校感染症報告申請フォーム一覧
- ② 出席停止期間終了後、診断を受けた医師に『学校において予防すべき感染症登校許可証明書』の記入を依頼し、所属箇所（学部・研究科等）事務所に提出する。
※新型コロナウイルス感染症・季節性インフルエンザ（特定鳥インフルエンザを除く）に限り、出席停止期間終了後の登校許可証明書の提出は不要。感染症名、出席停止期間が記載された罹患を証明するもので代用可。
- ③ 所属学部または大学院所定の「欠席届」に記入し、所属箇所（学部・研究科等）事務所の指示に従い、担当教員に配慮を願い出る。

4 「介護等体験」「教育実習」期間の取り扱い【教職課程】

(1) 対象

教職課程を履修し、「介護等体験」または「教育実習」を行う者

(2) 日数

実習期間

※クォーター科目の履修期間中に実習期間が該当する場合、配慮が難しいため、当該期間にはクォーター科目の履修登録を行わないこと。

(3) 手続方法等

介護等体験、教育実習ともに欠席配慮の申し出方法とその手続きは、対象者へ Waseda Moodle 等で通知する。所定の手続きを行うことで欠席の配慮を申し出ることができるが、この最終的な取扱いは各科目担当教員の判断による。

授業期間中の全学休講の取り扱いについて

気象情報悪化等、次に挙げる事案に際し、全学休講とする場合があります（休日および休業期間を除く）。休講・延期となるのは、対象キャンパスにて対面で実施されるすべての授業および試験となります。

学生は大学の決定した授業の休講・試験の延期措置に原則として従うこととしますが、授業が実施されるキャンパスまでの経路において、交通機関の乱れや弾道ミサイル発射に伴うJアラート発信等により通学することが危険又は困難であると自身で判断し、通学を見合わせた場合は、所属箇所事務所による承認済みの欠席届をもって、該当科目の担当教員へ配慮を願い出すことができます。

■ 例外的な対応

※オンライン授業受講にあたっては、授業を受講する場所において、気象状況の影響等により受講が困難である場合は、各自で判断する。各自の判断で視聴を見合わせた場合は、後日所属学部（研究科）において手続きを行うことにより、欠席の配慮を求めることができる。

1 気象状況悪化

気象庁による気象警報のみに基づく授業の休講・試験の延期措置は行いません。ただし、大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪等の気象状況および気象庁による気象警報をもとに、危険であると判断した場合は、次の通り、授業の休講・試験の延期措置をとります。なお、大学から特段の通知等がない場合は、原則として授業の休講・試験の延期措置は行いません。

- ① 授業の休講・試験の延期措置を決定する場合は、原則として、各時限の授業・試験開始 60 分前までに決定し、以下に記載の「緊急時の通知方法」に従って周知・広報する。ただし、できる限り授業・試験開始の 2 時間前までには周知できるよう努力する。
- ② 台風や大雪等、気象状況が時間の経過とともに悪化することが十分予測される場合は、前日に授業の休講・試験の延期措置の決定を行うことがある。その場合は、前日の午後 7 時までに決定の判断を行い、学生への周知は以下に記載の「緊急時の通知方法」に従って前日の午後 9 時までに通知を行う。

2 大地震

大地震発生により、授業実施が困難であると判断した場合は、次の通り、授業の休講・試験の延期措置をとります。

- ① 授業時間中の場合は、校内放送で迅速に周知する。
- ② 授業の休講・試験の延期措置を決定した場合は、直ちに以下に記載の「緊急時の通知方法」で周知・広報する。

ただし、気象庁の発表において、以下「対象地域」で震度 5 弱以上の地震が観測された場合、地震観測時点より該当する各「対象キャンパス」の授業（オンライン授業、定期試験を含む。以下同じ。）を休講とします。この場合、MyWASEDA のお知らせやメール等による休講連絡は原則発信されず、自動的に休講となります。

対象地域	対象キャンパス
東京都新宿区 または 埼玉県所沢市	早稲田キャンパス 戸山キャンパス 西早稲田キャンパス 所沢キャンパス 喜久井町キャンパス 芸術学校 先端生命医科学センター (TWIns) 東伏見キャンパス 上石神井キャンパス (大学設置科目)
福岡県北九州市	北九州キャンパス

※早稲田大学本庄キャンパス・日本橋キャンパス・エクステンションセンター（早稲田校・中野校）・
高等学院・高等学院中学部、本庄高等学院は除く。

※北九州キャンパスに限り、津波警報が発表された場合も、警報発表時点より同様の扱いとする。

3 大規模停電

電力需要量が供給量を大幅に上回り、予測不能な大規模停電が発生した場合は、次の通り授業を休講とし、復旧の翌日の1時限から授業を再開します。

- ① 授業時間中（1～7時限）に大規模停電が発生した場合は、状況が落ち着くまで教室待機とします。その後の授業は全て休講とします。
- ② 授業時間外に大規模停電が発生した場合は、当日の授業は全て休講とします。

4 首都圏の交通機関がストライキを実施した場合

早稲田・戸山・西早稲田キャンパスは①②③④を適用し、所沢キャンパスは①②③⑤を適用します。

- ① J R等交通機関のストライキが実施された場合（ゼネスト）は次の通りとします。
 - A 午前0時までに中止された場合、平常通り授業を行います。
 - B 午前8時までに中止された場合、授業は3時限目から行います。
 - C 午前8時までに中止の決定がない場合は、授業は終日休講とします。
- 上記は、J Rの順法闘争および私鉄のストには適用しません。
- ② 首都圏J Rの部分（拠点）ストライキが実施された場合は通常通り授業を行います。
 - ③ 首都圏J Rの全面時限ストライキが実施された場合は次の通りとします。
 - A 午前8時までストライキが実施された場合、授業は3時限目から行います。
 - B 正午までストライキが実施された場合、6時限目から授業を行います。
 - C 正午を越えてストライキが実施された場合、授業を終日休講とします。
 - ④ 私鉄、都市交通のみストライキが実施された場合は、平常通り授業を行います。
 - ⑤ 西武鉄道新宿線または西武鉄道池袋線のどちらか一方でもストライキが実施された場合、また、西武鉄道両線が実施されない場合でも西武バスのストライキが実施された場合、次の通りとします。
 - A 午前8時までストライキが実施された場合、授業は3時限目から行います。
 - B 午前8時を越えてストライキが実施された場合、授業を終日休講とします。

緊急時の通知方法

緊急時に大学から通知する内容は、以下の方法で確認してください。

1. 早稲田大学緊急用お知らせサイト <https://emergency-notice.waseda.jp/>
2. MyWaseda 内のお知らせ
3. Waseda メール

また、以下からも同一の内容にアクセスできます。

1. MyWaseda ログイン前画面下段（緊急時のおしらせ） <https://my.waseda.jp/>
2. 早稲田大学公式 Web サイト <https://www.waseda.jp/>
3. 早稲田大学公式 X（旧：Twitter） https://x.com/waseda_univ
4. 早稲田大学公式 Facebook <https://www.facebook.com/WasedaU>

寄附講座(提携講座、寄附研究・講座)開設について

早稲田大学(以下、大学と表記します)では、教育研究の質的向上・発展に寄与することを目的として学術研究提携等を行っています。

その際、大学の主体性と独自性を堅持するため、次の「ガイドライン」を制定しています。

1. 学問の自由および独立を守ること。
2. 世界の平和および人類の福祉に貢献する研究を行うものとし、軍事研究および軍事開発は行わないこと。
3. 本大学における研究活動の発展および教育の向上に寄与すること。
4. 研究成果の公表を禁止された秘密研究は行わないこと。ただし、研究成果の公表時期に関する研究委託者または共同研究者との信頼関係に基づく合理的制約は、この限りでない。
5. 社会的に公正であること。
6. 関連資料を開示の上、民主的な手続きに基づき、提携等に関する意思決定を行うこと。

また、このガイドラインを正しく運用していくため、大学は、「学術研究提携等審査委員会」を設置して、個々の提携等を審査しています。

寄附講座(提携講座、寄附研究・講座)は、このような学術研究提携等の一環として上記の審査を経て設置されたものです。

※政治経済学部設置される寄附講座等は、各年度に配付される学科目配当表にて確認してください。

